

千葉市の都市経営と財政状況



新型車両の「アーバンフライヤー」H25.7月運転開始



平成25年度
千葉市IR

目次

I 千葉市の概要

市のプロフィール	1
市のポテンシャル	2

II 都市経営について

魅力あるまちづくり	4
企業立地	8
ベンチャー企業の育成促進	9
市長マニフェスト	10
市民との対話の取組み	11

III 財政健全化への取組み

(1) 財政健全化プラン

(平成22年度～25年度)

脱・財政危機宣言	12
財政健全化プラン	13
財政健全化プランの取組結果	14
市税徴収の取組み	16

(2) 平成24年度決算の状況

普通会計決算	17
歳入の特徴	18
歳出の特徴	19
市債（新発債）発行額	20
市債残高	21
市債管理基金（減債基金）	22
債務負担行為（建設事業分）	23
特別会計・企業会計決算	24
健全化判断比率	25
公債費負担適正化計画	26

(3) 平成25年度の取組み

当初予算	27
予算編成の基本的考え方	28
将来への投資	29
先進レベルの市役所電子化に向けて	30
国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン	31
適正な債権管理の推進と公有財産の有効活用	33

IV 千葉市債について

千葉市の起債戦略	34
市場公募債発行計画	35
千葉市の格付け	36

(参考資料)

資金別市債発行額の推移	37
市場公募債の発行額の推移	38
銀行等引受債の発行額の推移	39
市債残高の推移	40
基金残高の状況	41
外郭団体の経営状況	42
財務書類4表	43

I 千葉市の概要

千葉市のプロフィール

- 千葉市は、東京都心まで約40km、新東京国際空港（成田）まで約30kmに位置し、立地条件は良好です。
- 人口は年々増加しており、約96万人、世帯数は約41万世帯です。



市制施行	大正10年1月1日
政令指定都市移行	平成4年4月1日
平均気温	16.3°C
面積	272.08km ²
位置	東京都心まで約40km 成田空港まで約30km
人口	961,749人 (H22.10.1)
人口増加率	4.0%
世帯数	406,309世帯 (H22.10.1)
生産年齢人口比率	65.3% (全国平均63.8%)

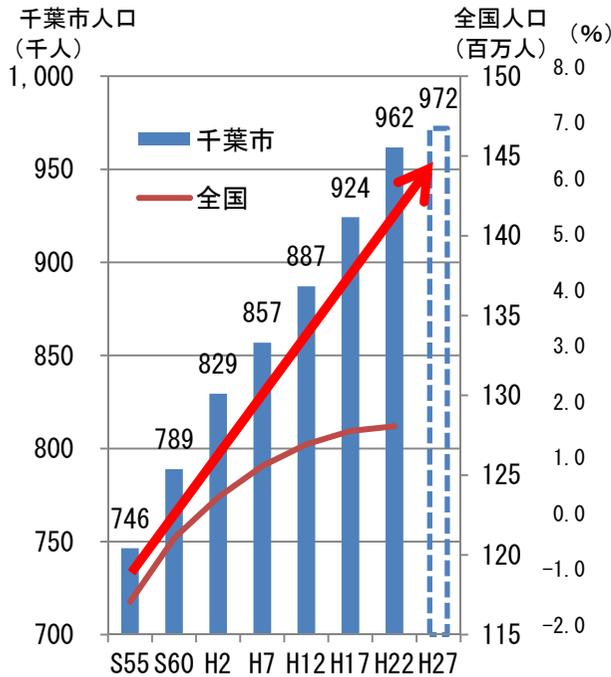
※人口、人口増加率、世帯数、生産年齢人口比率は、平成22年国勢調査による。

I 千葉市の概要

千葉市のポテンシャル (1) ~人口増加率政令市トップクラス~

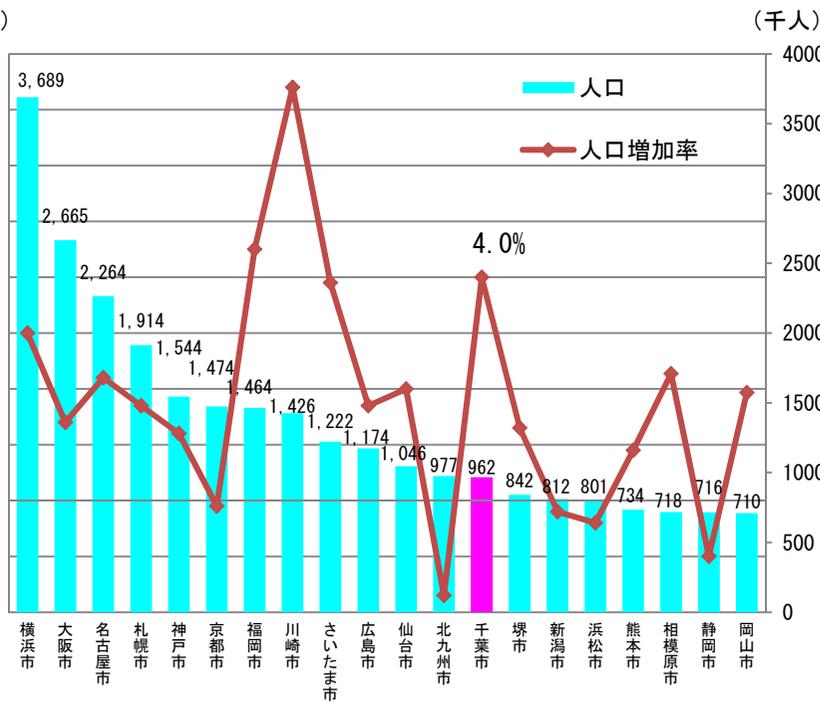
- 人口増加率は、政令市でトップクラスの4.0%増（全政令市中第3位）
- 全国平均と比べ、若い人口構成

国と千葉市の人口の推移



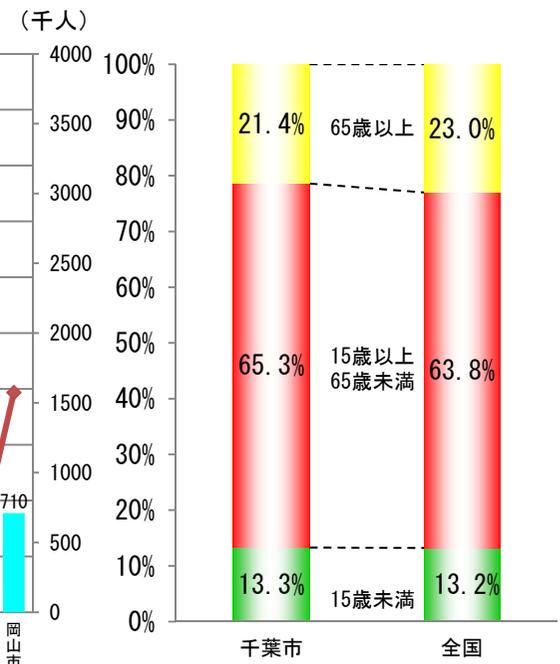
※H27の千葉市人口は本市推計値

人口・人口増加率政令市比較



※人口増加率は、H17国調とH22国調の比較によるもの

年齢階層別人口割合



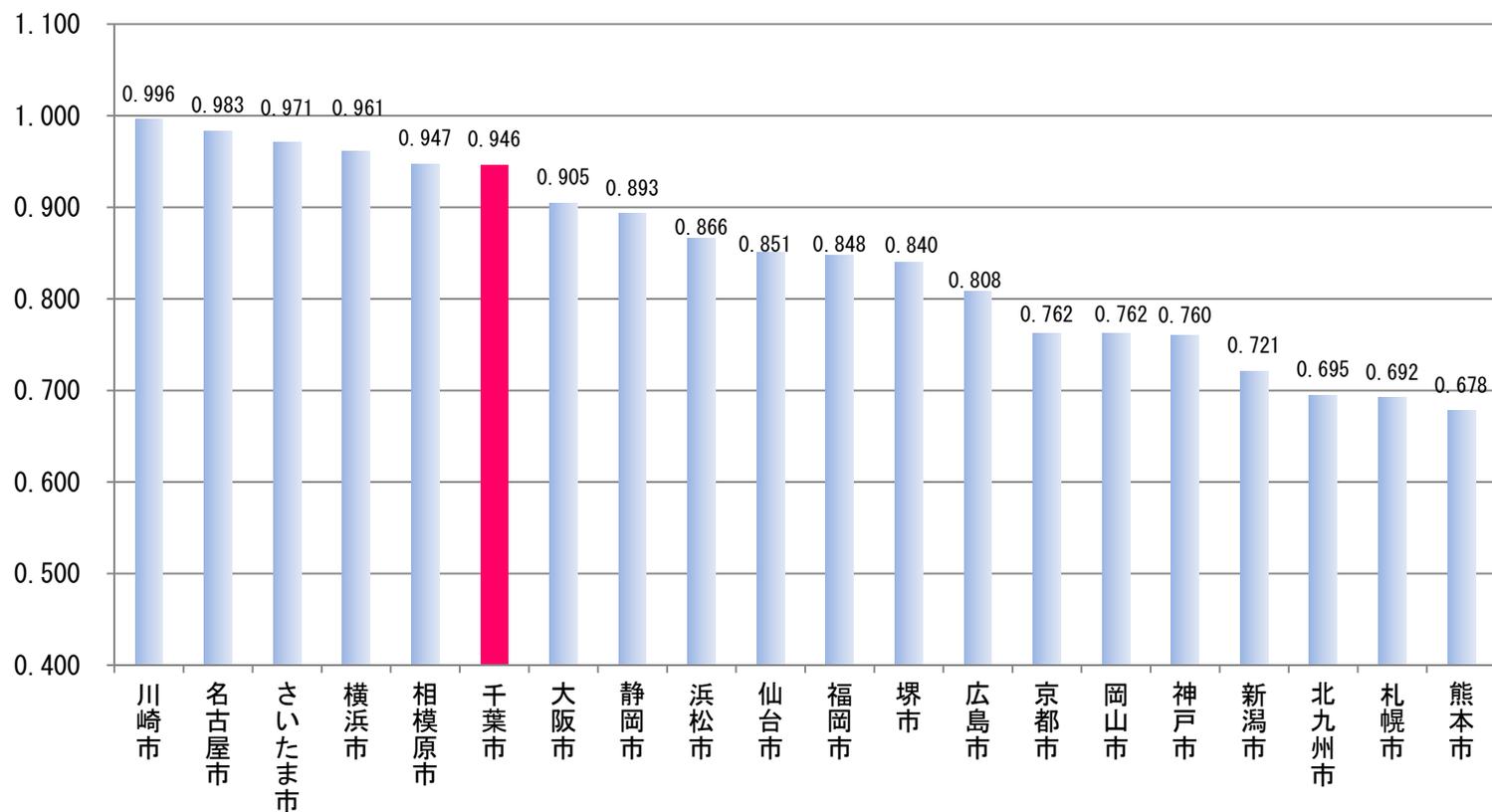
【出典：平成22年国勢調査】

I 千葉市の概要

千葉市のポテンシャル（2）～高い財政力～

○財政力は、政令市の中でも上位（財政力指数政令市中第6位）

財政力指数政令市比較（平成25年度）



Ⅱ 都市経営について

魅力あるまちづくり (1)

千葉都心の整備

J R総武線千葉駅・京成千葉駅・京成千葉中央駅・J R京葉線千葉みなと駅周辺に広がる千葉市の中心市街地です。

県内交通の要衝であり、千葉県庁、千葉市役所、国の出先機関などの行政機関や、大手企業の支店・事務所などが集中しています。

千葉駅ビル建替え
H28年一部開業予定！

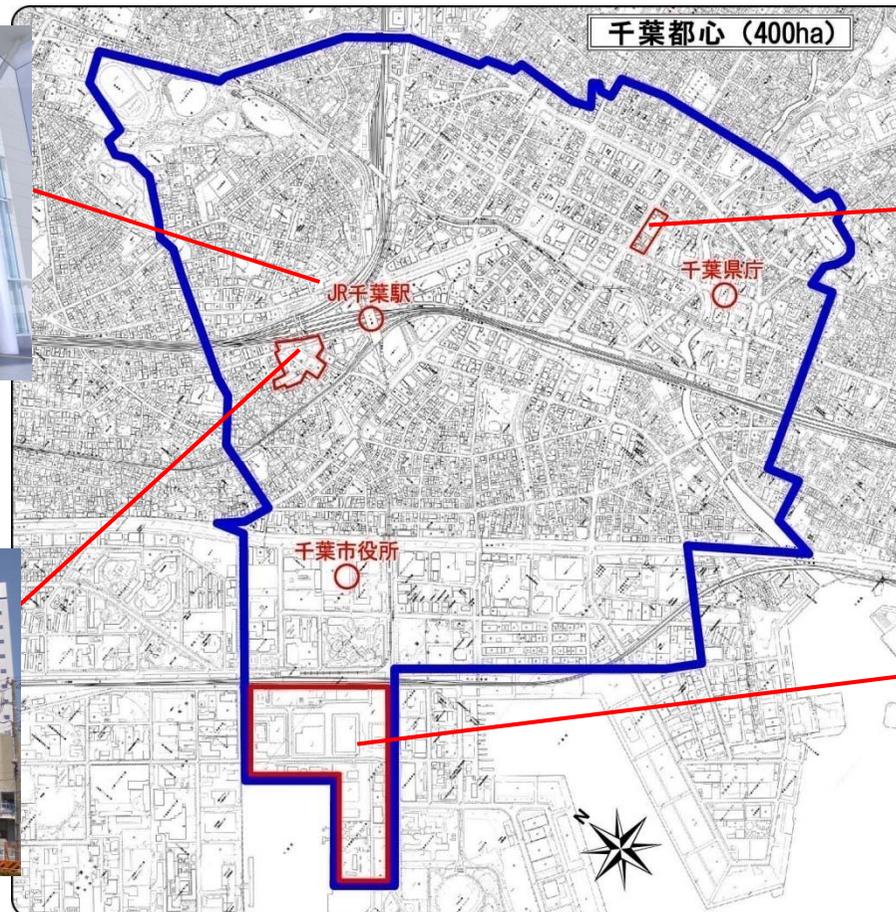


JR千葉駅付近
現在、駅舎・駅ビルの建替えが進んでいます。

千葉駅西口
再開発ビル
H25年10月完成！



再開発ビルA棟 (WESTRIO)



Qiball (きぼーる)
H19年度に完成した中心市街地の新たなランドマークです。



千葉中央港地区まちづくり
都心の機能強化や海を活かしたまちづくりの推進のため、旅客船さん橋や公園等を整備するとともに、海上交通に関する需要を把握します。

II 都市経営について

魅力あるまちづくり (2)

幕張新都心の整備

幕張新都心第二幕スタート

幕張メッセを核として、国際交流機能、業務機能、研究開発機能、学術・商業・文化機能、スポーツ・レクリエーション機能、住宅機能等の一体的な集積による未来型の国際業務都市の形成を目指しています。「拡大地区（豊砂地区）」及び「若葉住宅地区」において、今後も更なる発展が見込まれます。

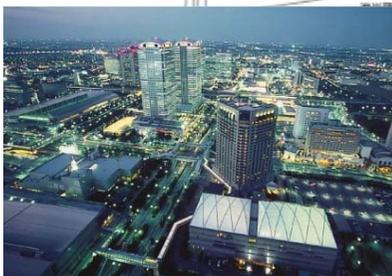
【拡大地区（豊砂地区）】

隣接する芝園地区（習志野市）と一体となり、幕張新都心中心地区を補完し、さらに発展させる地区として位置付けられています。現在、コストコホールセールジャパン幕張が立地し、平成25年12月には、「イオンモール幕張新都心」、「東京ベイ先端医療・幕張クリニック」がオープン予定です。

イオンモール幕張新都心
H25年12月オープン予定！

幕張インターナショナルスクール
(H21年4月開校)

業務研究地区



QVCマリンフィールド



幕張新都心 (522ha)

【若葉住宅地区】

住宅機能に加え文教機能を取り入れた国際化にも対応する土地利用を図ることとし、平成25年度内の造成工事完了を目指し、居住人口10,000人、住宅戸数4,000戸の新たな街づくりを進めています。

住宅地区（幕張ベイトウン）



Ⅱ 都市経営について

魅力あるまちづくり (3)

蘇我副都心の育成・整備

JR蘇我駅周辺及び臨海部を再開発し、千葉都心地区、幕張新都心地区と並ぶ第3の都心として発展が見込まれる地区です。商業・業務、居住、レクリエーションなどの多様な都市機能の導入を図ります。

商業施設「ハーバーシティ蘇我」
(H18年度に土地区画整理事業が終了)



蘇我特定地区(227ha)

フクダ電子ヒルスコート
(H23年4月オープン)

フクダ電子スクエア
(H20年4月オープン)

フクダ電子アリーナ
(H17年10月オープン)

住環境施策 ～住みたいと思われる、選ばれるまちへ～

長大な海辺空間の活用

～シーサイドレストランなど砂浜のにぎわい空間を創出～



海辺(稲毛・幕張の海浜公園及びいなげ・検見川・幕張の人工海浜)の活性化

いなげ・検見川・幕張の3つの人工海浜の総延長(4.3km)は日本一！

II 都市経営について

魅力あるまちづくり(4)

住環境施策 ～住みたいと思われる、選ばれるまちへ～

内陸部の豊かな自然の活用
～農業や生産者とふれあう機会を増やす～

農業・農村の持つ多面的魅力を引き出し、市民が農業・生産者とふれあう機会を増やします。また、加曽利貝塚、千葉市動物公園などの観光資源をさらに磨き上げます。



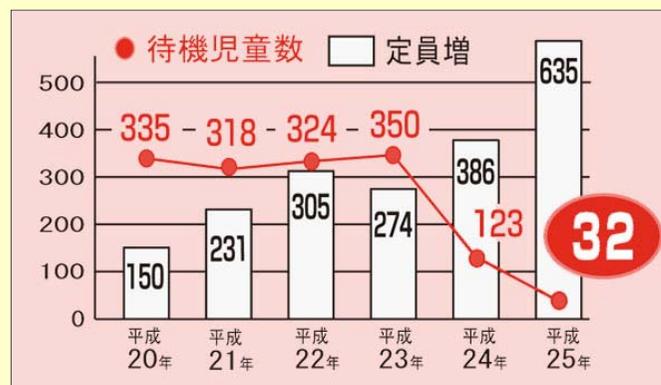
加曽利貝塚を平成27年度に特別史跡指定申請予定

千葉市動物公園リスタートプランを平成25年度に策定



子どもの成長にとって最適なまち
～父親、こどもの参画に焦点を当てた独自の施策展開～

— 待機児童数と定員増の推移 —



待機児童数は過去10年で最も少ない人数まで減少！



より父親を意識した施策・イベントを展開し、徹底して「父親が子育てして楽しいまち」を目指すことにより、他市に先駆けて子育て支援の充実したまちのブランドを確立します。

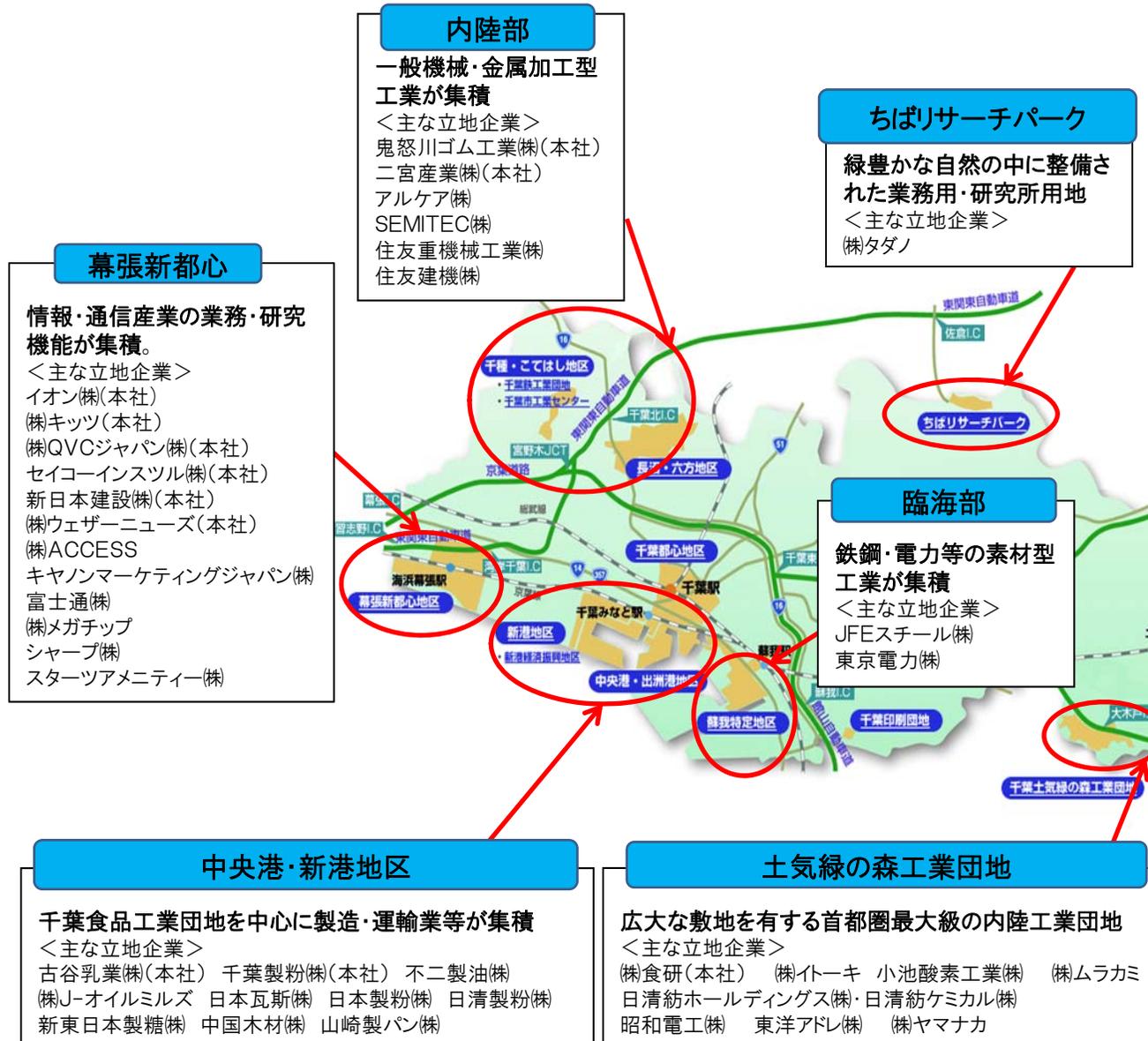
こども・若者のカフォーラム



「こどもの参画を担う子どもの育成の場」及び「こどもの参画の場」の二つの場を設け、こどもの参画を推進します。

II 都市経営について

企業立地 ～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～



＜企業立地促進補助制度＞

税源の涵養や雇用創出を図るため、補助金を交付し、積極的な企業立地を進めています。

【トピック】

☆平成24年度は過去最高の実績☆
日本製粉(株)など、19件の立地決定！
(所有型 8件、賃借型 11件)
～うち、本社誘致 7件！！
⇒税源の涵養に大きく寄与

☆平成25年1月には、誘致を行った
(株)サイゼリヤ 千葉工場 操業開始！
(投資額 約50億円)

＜千葉市の補助制度の特徴＞

- 1 幅広い対象業種と対象地域
- 2 100㎡、3人以上のオフィスから補助対象(賃借型)
- 3 市内企業の追加投資に対する補助メニューあり。立地後も安心の操業環境を創出。

＜平成25年 さらに拡充＞

- ・企業立地促進融資制度を創設！
- ☆政令市初
- ・累積投資型補助制度を創設！
(マイルージ型)
→ 計画的な投資を積極支援！

II 都市経営について

ベンチャー企業の育成促進 ～数々の有望企業が生まれ、羽ばたく～

(主なインキュベート施設)

千葉大亥鼻イノベーションプラザ (平成19年9月開設)



産学連携による新事業創出 (医工連携分野) を目指す。
【千葉大学医・薬学部敷地内に立地】
・延べ23企業等が入居 (うち14企業等が入居中)
→ 卒業企業2社 が市内定着
開設7年目で、着実に実績を上げつつある。

千葉市ビジネス支援センター (平成19年10月開設) (ビジネスインキュベート施設)

あらゆる業種の有望ベンチャー企業を総合的にサポート。
【複合総合施設「Qiball(きぼーる)」内に立地】
・延べ137企業が入居 (うち23企業が入居中)
→ 卒業企業60社 が市内定着
市内経済の活性化に寄与する安定した実績。



「CHIBA - LABO (千葉市ビジネス支援センター中央分館)」 (平成25年3月開設)



アーリーステージの起業家をあらゆる面から支援。
【千葉中央ツインビル内に立地】
施設面積 232.88㎡ (ワーキングデスク30席など)
～ オープンスタイルの起業家支援施設 ～

II 都市経営について

平成25年6月「市長マニフェスト」

Vision1 96万人みんなが主役の千葉市づくり

1 情報公開と市民参加のまちづくり

「ちば市民協働レポート実証実験(ちばレポ)」

市民がスマートフォンやパソコンから市内の地域課題を、写真付きレポートとしてWeb上へ投稿します。

その課題を市と市民が共有し、分担して解決する仕組み作りのための実証実験を日本で初めて行っています。

2 市民の税金を有効に使う仕事のできる市役所に

市債残高を4年間で**400億円以上削減!**
将来負担比率は平成27年度頃に**200%を下回る!**

Vision2 市民の命と幸せを守る千葉市

- 1 助けを必要とする方々に適切な支援の手を
- 2 新たな人材が育つまち
子どもを産み、育てたいまちへ
- 3 医療・救急体制の整備と健康都市ちばの実現へ
- 4 女性の視点を活かしたまちづくり



Vision3 田舎の魅力を活かした

新たな都市像への挑戦

- 1 積極的な企業誘致と起業支援で雇用拡大
- 2 個性豊かな三都心の活性化
- 3 神戸・横浜とはひと味違う海辺のまちへ
- 4 田舎こそ魅力!
緑豊かな環境を守り、都市の活力へ
- 5 まちをつなぐ
- 6 文化・スポーツの推進

Vision4 東日本大震災を受け、新たなまちづくりへ

- 1 安心・安全なまちづくり
- 2 循環型社会の促進

Ⅱ 都市経営について

市民との対話の取組み

市長との対話会

市政に関するテーマについて、市民の皆さんと市長が直接話し合います。
また、ツイッターを活用した対話会も実施しています。

〔平成25年度第1回〕

- ・開催日：平成25年10月12日
会 場：みつわ台公民館（若葉区）
- ・開催日：平成25年10月19日
会 場：小中台公民館（稲毛区）
- ・開催日：平成25年10月20日
会 場：国際交流プラザ（中央区）
- ・開催日：平成25年10月26日
会 場：イオンタウンおゆみ野（緑区）

<ツイッター版対話会>

開催日：平成25年10月16日

平成22年8月
全国初実施



市長の出前講座

市長が皆さんの集会などに出向き、市政をテーマに説明し、市民の皆さんと対話します。

〔平成25年度第1回〕

開催日：平成25年10月22、28日

テーマ：①市民主体のまちづくり ②こども施策
③高齢者施策

ランチ・ミーティング

市内で活動されている団体の皆さんと市長が昼食をともにしながら、様々なご意見やご提案を気軽に話し合います。

開催日：毎月1回実施

会 場：千葉市役所市長室

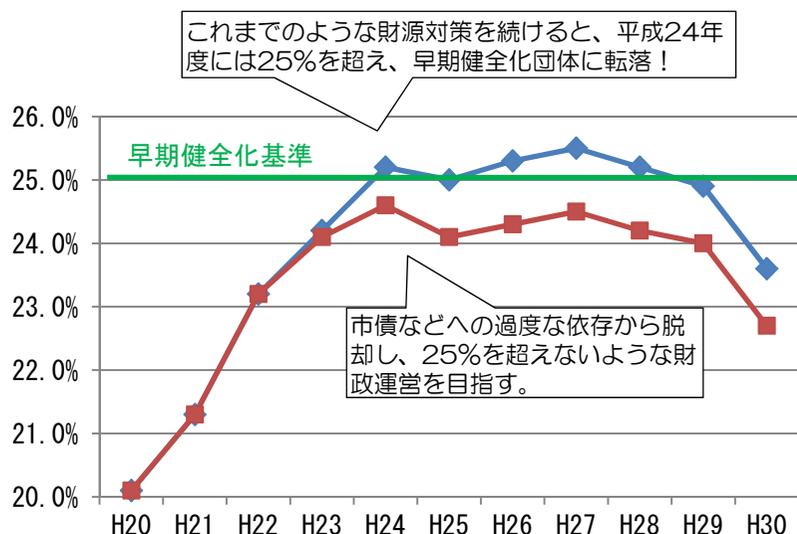
Ⅲ 財政健全化への取組み (1) 財政健全化プラン（平成22年度～25年度）

平成21年10月「脱・財政危機宣言」

背景

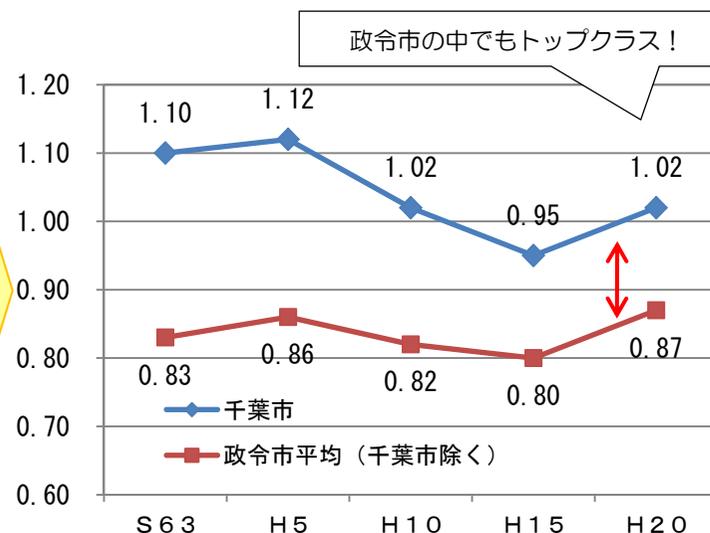
- 平成4年の政令市移行を契機として、大都市にふさわしい都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高の急増や基金の枯渇など財政が硬直化した。
- 市債の償還がピークを迎えている中、实体经济の悪化による市税収入の大幅な減少などにより平成22年度予算編成時において270億円の収支不足が見込まれた。
- 従来のような市債の発行や基金に依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。

実質公債費比率の見込み（H21.10月）



危機的な財政状況であるが…

財政力指数の推移



未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。

財政健全化プランを策定

Ⅲ 財政健全化への取組み (1) 財政健全化プラン(平成22年度～25年度)

平成22年3月「千葉市財政健全化プラン」(平成24年3月中間見直し後)

○財政の健全化に向けて、取組項目や数値目標などを明示した「千葉市財政健全化プラン」を平成22年3月に策定(平成24年3月中間見直し)

【計画期間：平成22年度～25年度】

財政健全化の取組項目

<歳入確保対策>

- ① 市税等の歳入確保
- ② 公共料金の改定及び設定
- ③ その他の自主財源の確保

<歳出削減対策>

- ① 人件費の削減
- ② 市単独扶助費の見直し
- ③ 補助金の削減
- ④ 事務事業の見直し
- ⑤ その他の歳出削減

<将来に向けた財政健全化への取組み>

- ① 市債発行の抑制による市債残高の圧縮
- ② 債務負担行為設定の抑制
- ③ 基金の適切な活用
- ④ 公共施設の長寿命化計画の策定
- ⑤ 経常収支比率の改善
- ⑥ 健全化判断比率の改善
- ⑦ 財務書類の有効活用

数値目標

項目		数値目標 (H25)
徴収率	市税	94.5%
	国民健康保険料	72.2%
	保育料	94.8%
	住宅使用料	83.0%
	下水道使用料	95.0%
定員の削減		H22総定員をH26までに250人削減
補助金の削減		H21を基準として、10%以上削減
市債発行の抑制		建設事業債を各年度190億円以内に抑制
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等の残高を800億円以上圧縮
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減
実質公債費比率の抑制		25%を確実に下回る
将来負担比率の低減		230%以下に低減

Ⅲ 財政健全化への取組み (1) 財政健全化プラン(平成22年度～25年度)

財政健全化プランの取組結果 (平成24年度) (1)

平成24年度は、財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、予算編成時に見込まれていた112億円の収支不足を解消し、形式収支は19億円のプラスとなり、また、実質公債費比率や将来負担比率は継続して改善しています。

しかしながら、数値目標のうち、保育料徴収率など目安を下回った項目もあることから、プラン最終年度である本年度は、これまでの取組結果などを踏まえ、目標達成に向けて更に各項目に取り組んでいきます。

財政健全化に向けた取組みの効果

1 取組みの効果額

	(百万円)	
	H24計画	H24実績
歳入確保対策分 a	5,175	5,021
(1) 市税等の歳入確保	1,430	2,209
(2) 公共料金の改定及び設定	1,520	1,480
(3) その他の自主財源の確保	2,225	1,332
歳出削減対策分 b	3,725	5,711
(1) 人件費の削減	683	691
① 定員の見直し	619	691
② 給与等の抑制	64	0
(2) 市単独扶助費の見直し	15	16
(3) 補助金の削減	165	155
(4) 事務事業の見直し	1,970	3,781
(5) その他の歳出削減	892	1,068
小計 a+b A	8,900	10,732

2 その他の財源対策

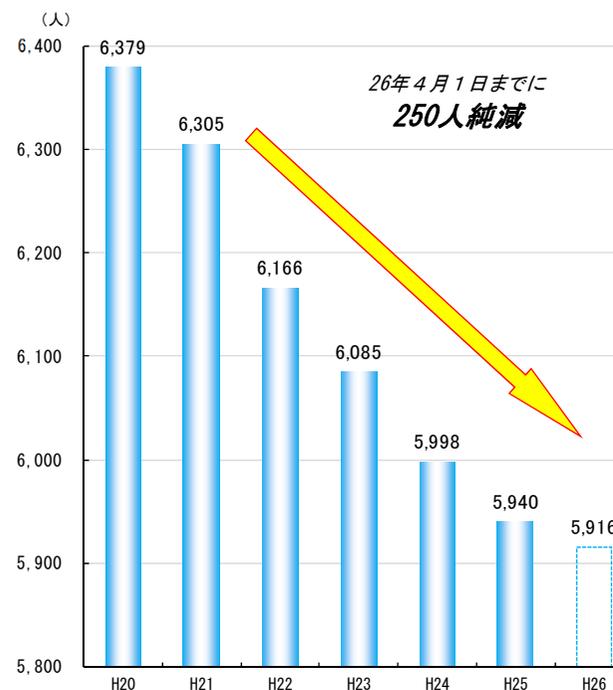
	(百万円)	
	H24計画	H24実績
(1) 地方交付税及び臨時財政対策債	1,300	△ 3,497
(2) 減収補てん債の発行	—	302
(3) 退職手当債の発行	—	3,060
(4) 財政調整基金の取崩し	1,000	1,000
(5) 基金からの借入れ等	—	1,500
小計 B	2,300	2,365

合計 (A+B)	11,200	13,097
----------	--------	--------

形式収支が
+19億円

職員数の見直し

○定員適正化計画(H22.4.1～H26.4.1)の期間において、事務事業の整理合理化などにより、普通会計職員数を250人純減



※職員数は、各年度4月1日現在のもの (H26は計画値)

Ⅲ 財政健全化への取組み (1) 財政健全化プラン(平成22年度～25年度)

財政健全化プランの取組結果 (平成24年度) (2)

数値目標の進捗状況

数値目標 (H25)		H24目安	H24実績	(参考)H23実績
徴収率	市税徴収率	94.5% (94.5%)	93.6%	93.2%
	国民健康保険料徴収率	72.2% (74.5%)	71.5%	69.3%
	保育料徴収率	94.8% (94.8%)	94.7%	94.4%
	住宅使用料徴収率	83.0% (84.0%)	79.6%	77.1%
	下水道使用料徴収率	95.0% (94.2%)	94.7%	94.5%
定員の削減	H22総定員をH26までに250人削減	-	△168人	△81人
補助金の削減	H21を基準として、10%以上削減	-	H21に比べ△0.6%	H21に比べ+0.8%
市債発行の抑制	建設事業債を各年度190億円以内に抑制	-	176億円	164億円
市債残高の圧縮	H21を基準として、建設事業債等の残高を800億円以上圧縮	-	680億円圧縮	440億円圧縮
経常収支比率の低減	94.5%以下に低減	-	97.5%	96.3%
実質公債費比率の抑制	25%を確実に下回る	-	19.5%	20.5%
将来負担比率の低減	230%以下に低減	-	261.1%	268.5%

※数値目標(H25)のカッコ書きは、本プランの中間見直し(平成24年3月)を行う前のものです。

【主な取組結果】

- 市税徴収率
平成22年10月に開設した市税事務所が3年目を迎え、これまで以上に積極的に滞納処分を行ったことなどにより、目安どおりとなりました。今後は、平成24年7月に稼働した新滞納管理システムを効率的に運用し、更なる徴収率の向上に努めます。
- 国民健康保険料徴収率
「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」(平成24年3月策定)に基づき、市税等納付推進センターによる電話催告や特別徴収嘱託員による訪問徴収、滞納処分などの取組みを行ったことにより、目安を上回りました。
- 保育料徴収率
差押などの滞納整理や徴収嘱託員による臨戸徴収、市税等納付推進センターによる電話催告を実施しましたが、目安を下回りました。今後は、徴収嘱託員による臨戸徴収などを引き続き実施するほか、長期滞納者に対する差押など、更なる徴収の強化に取り組めます。
- 補助金の削減
動物公園協会を廃止したことなどにより、平成21年度を基準として0.6%削減しました。
- 市債発行の抑制
建設事業を厳選することなどにより、建設事業債の発行を190億円以内に抑制しました。
- 市債残高の圧縮
市債発行を抑制したことにより、残高を680億円圧縮しました。

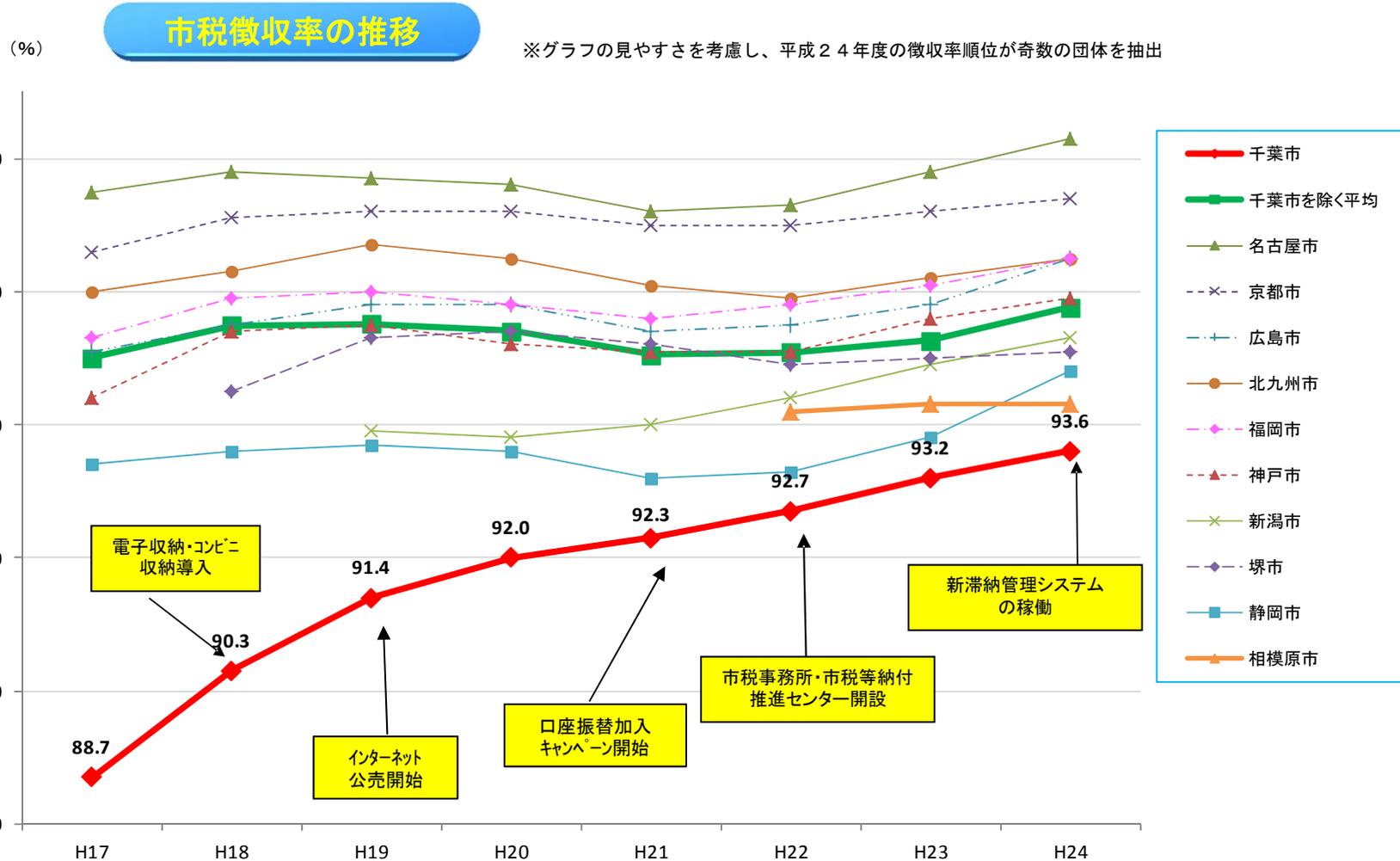
本年度中に平成26年度～29年度を計画期間とする新たな財政健全化プランを策定します。

Ⅲ 財政健全化への取組み

(1) 財政健全化プラン(平成22年度～25年度)

市税徴収の取組み

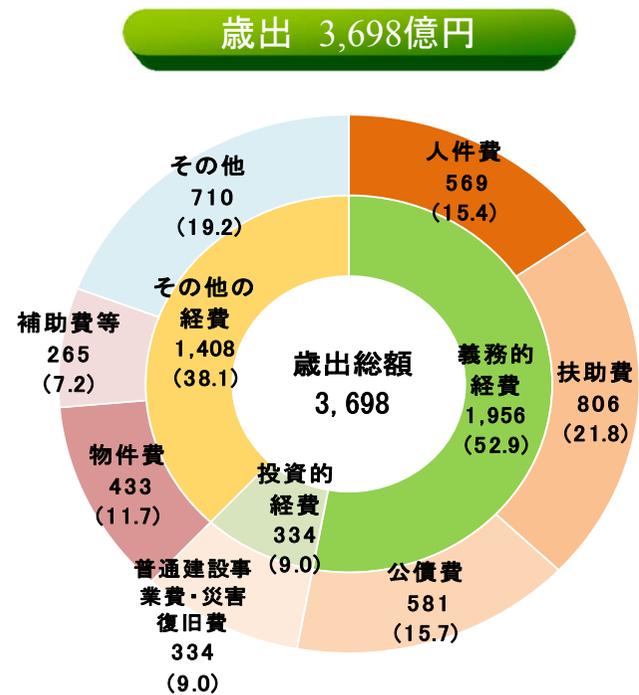
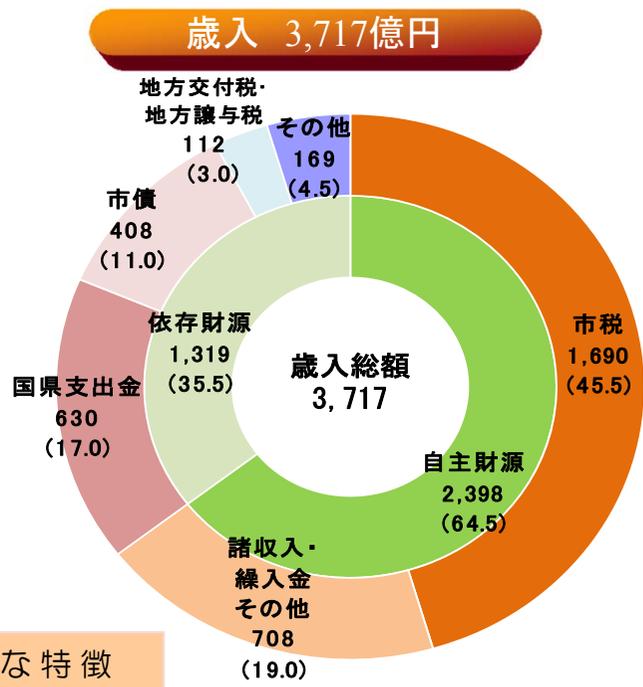
市税徴収率は、政令市の中で下位であるものの、徴収強化の取組みにより、毎年度着実に上昇しており、今後も更なる市税の確保に取り組めます。



Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成24年度決算の状況

平成24年度 普通会計決算

○電力供給の制約等による市税収入の下振れが懸念されました。
 ○そのような中、財政健全化に向けた取組を継続するため、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、創意工夫や経費節減を行い、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的な予算執行に努めました。



単位：億円
(構成比：%)

主な特徴

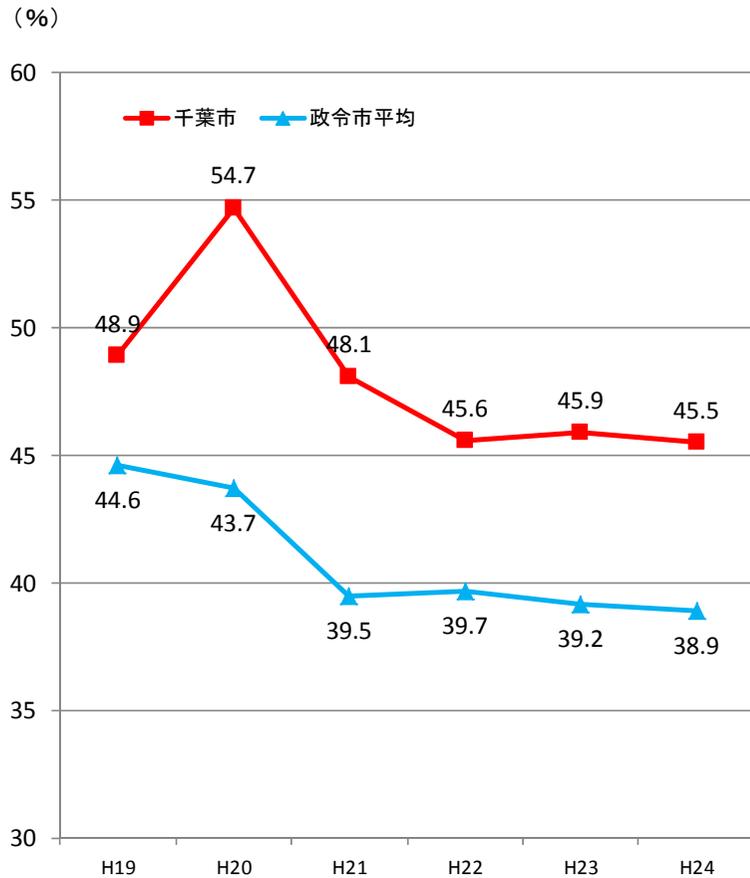
- 個人市民税が増収となったものの、固定資産税の減収などにより、市税が前年度比△14億円
- 震災復興特別交付税の減などにより、地方交付税が前年度比△61億円
- 東日本大震災によるインフラなどの復旧の完了により、災害復旧費が前年度比△43億円
- 生活保護費などの増加により、扶助費が前年度比＋19億円

歳入	①	3,716億8千万円
歳出	②	3,697億8千万円
形式収支 (①－②)	③	19億円
翌年度へ繰越すべき財源	④	8億8千万円
実質収支 (③－④)	⑤	10億2千万円

歳入の特徴 ～強固な税収基盤～

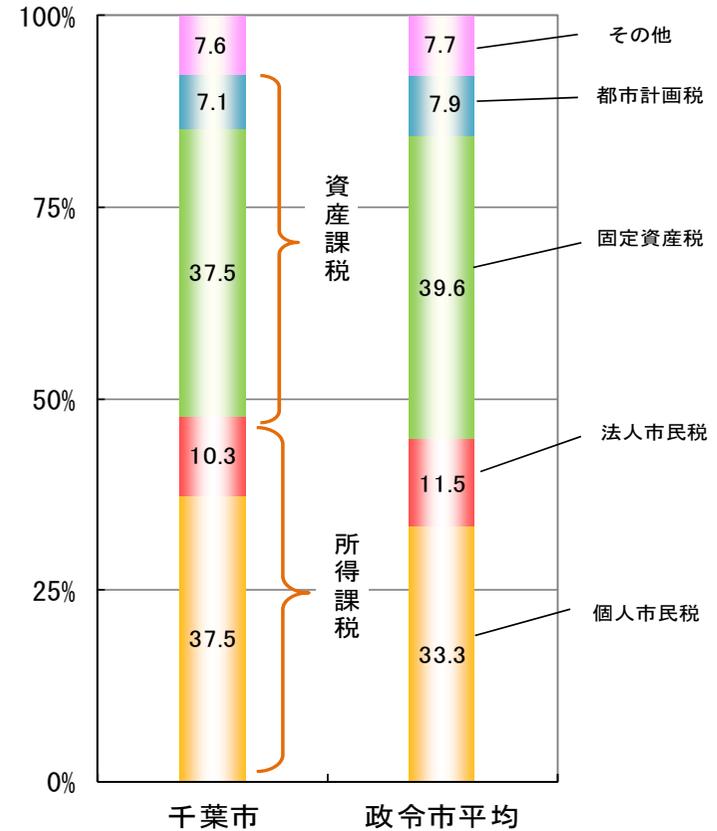
市税収入割合の推移

継続的に政令市平均を大幅に上回る厚い税収基盤



市税構造の政令市比較

税目別の構成割合では所得課税と資産課税のバランスが取れている



【平成24年度普通会計決算】

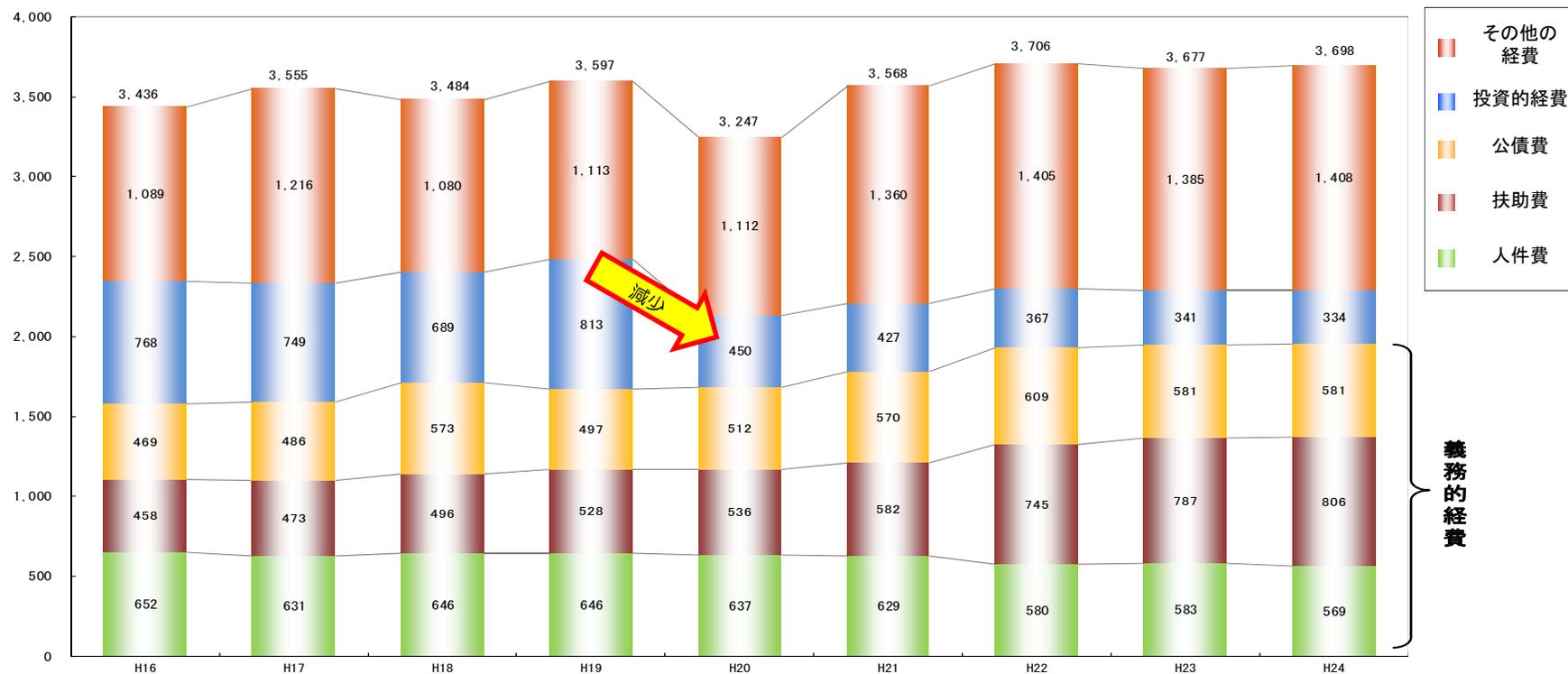
Ⅲ 財政健全化への取組み (2)平成24年度決算の状況

歳出の特徴 ～人件費縮減、扶助費増加～

- 義務的経費のうち、人件費は定員削減や給与カットにより着実に縮減しています。一方で、公債費は依然として高い水準で推移しており、扶助費は生活保護費などの影響で増加傾向にあります。
- 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降は財政健全化の観点から、建設事業をより一層厳選しているため、減少しています。

歳出(性質別)の推移

(億円)

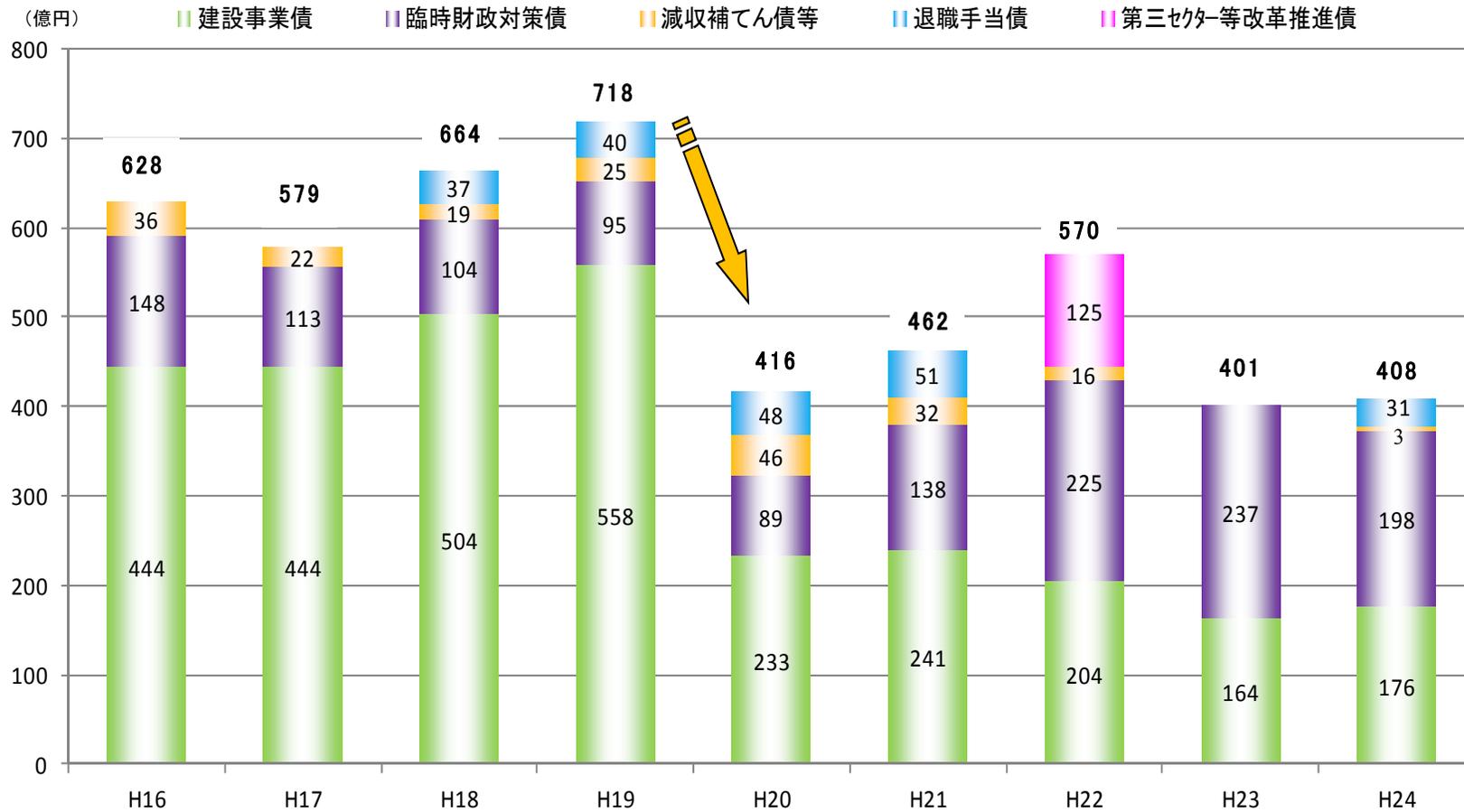


※普通会計ベース

Ⅲ 財政健全化への取組み (2)平成24年度決算の状況

市債（新発債）発行額（普通会計）

○平成20年度から将来負担の軽減を図るため、市債発行額(建設事業債)を抑制
 ※平成22年度は土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行のため増額

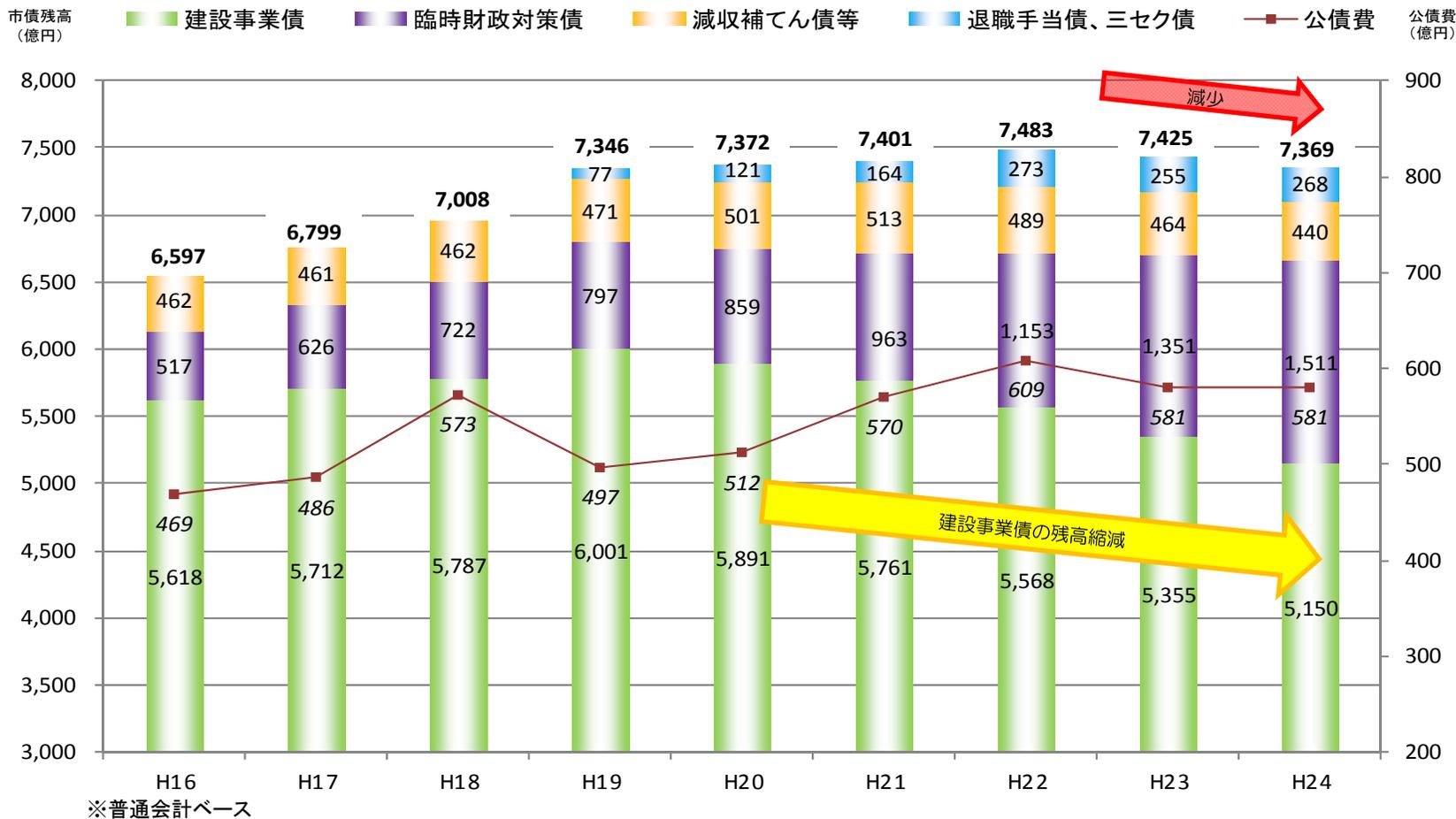


※普通会計ベース

Ⅲ 財政健全化への取組み (2)平成24年度決算の状況

市債残高（普通会計）

○建設事業債は、平成20年度以降着実に縮減しています。
 ○臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債の発行を抑制しているため、全体の残高が2年連続で減少しました。
 ○政令市移行期における都市基盤整備のための市債の償還が残っているため、公債費は高い水準で推移しています。

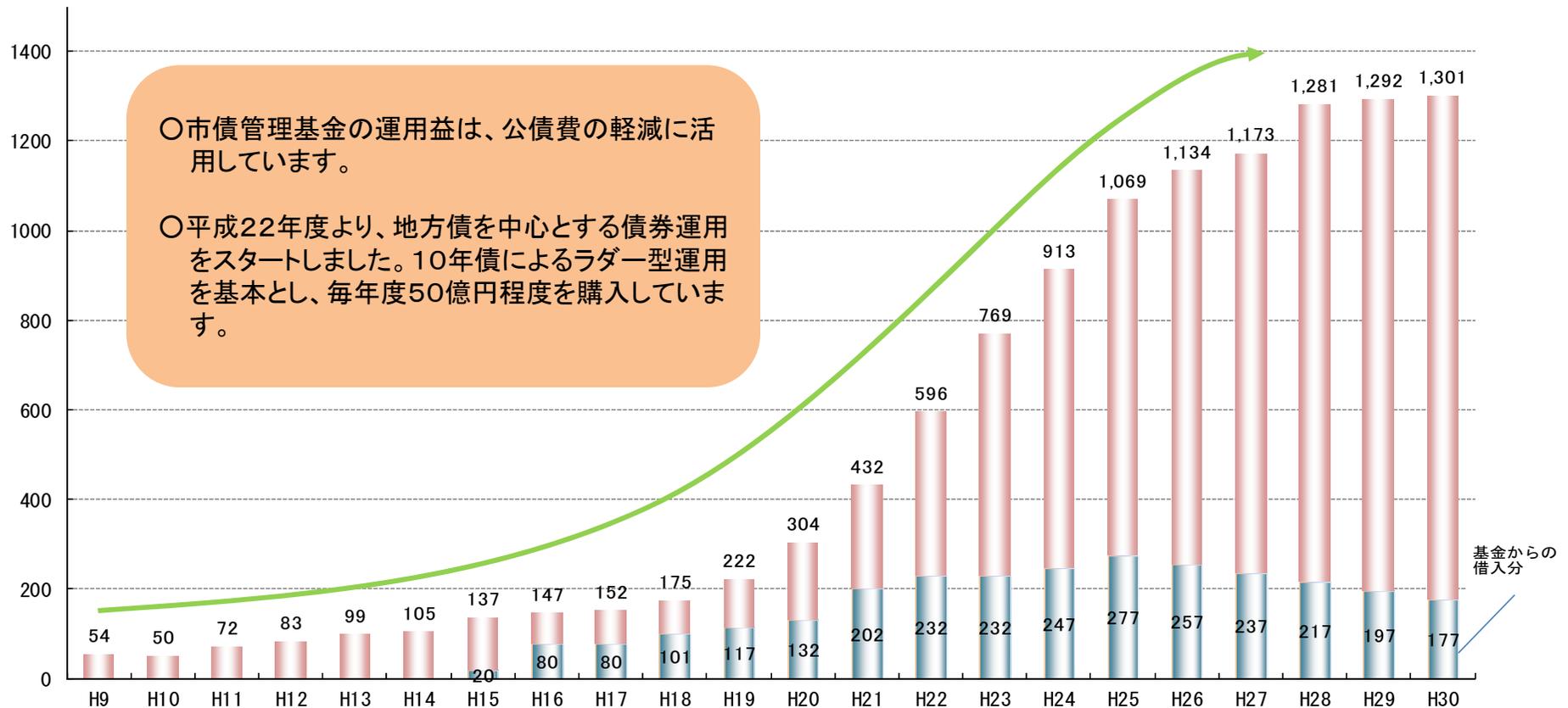


Ⅲ 財政健全化への取組み (2)平成24年度決算の状況

市債管理基金(減債基金)

- 市場公募債等の将来の満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。
- しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れています。
- 市税の減収など大変厳しい財政収支を踏まえ、平成24年度は15億円、平成25年度は30億円の借入増となりました。(平成25年度は予定)

(億円)



※平成26年度以降は、一定条件による積立・取崩を想定

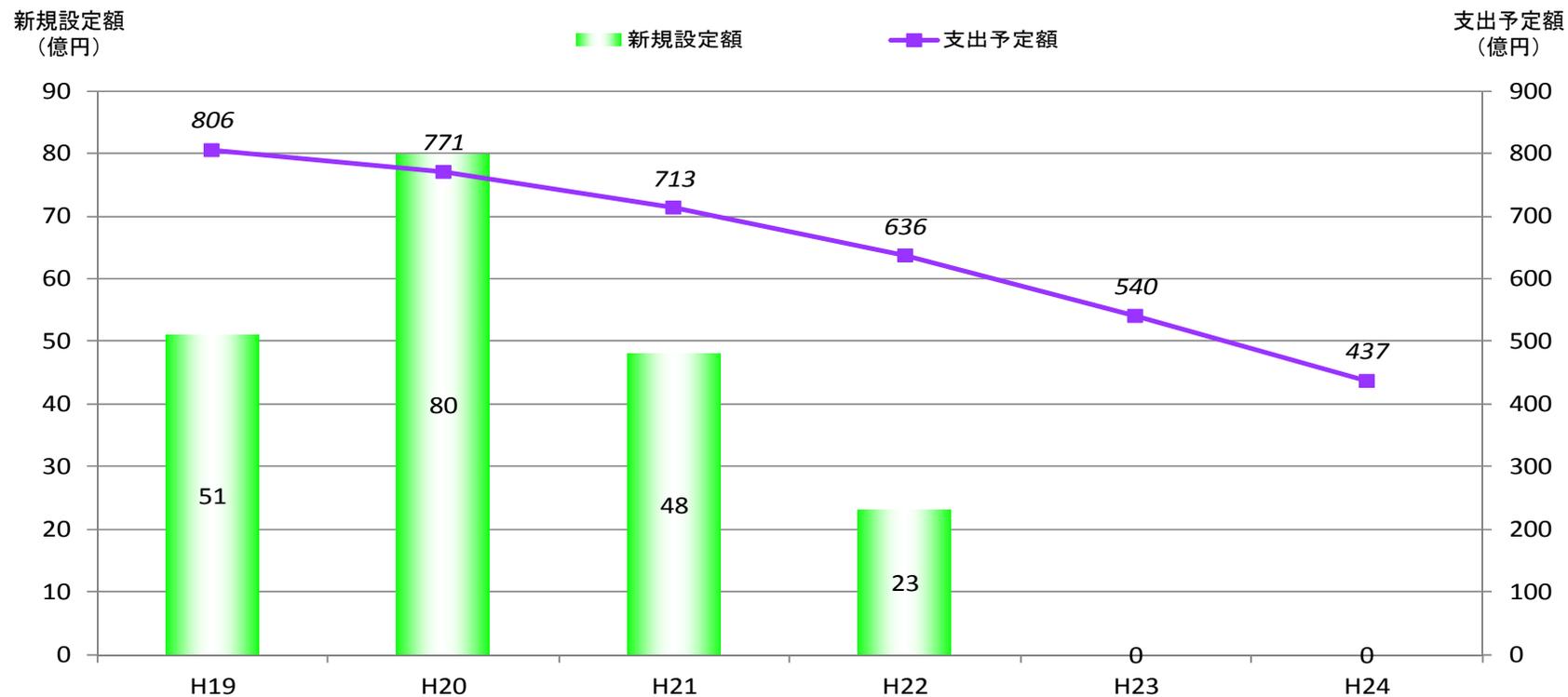
(年度)

Ⅲ 財政健全化への取組み (2)平成24年度決算の状況

債務負担行為（建設事業分）

○財政健全化の観点から、平成23年度以降は新規設定を行わず、支出予定額の縮減に取り組んでいます。

債務負担行為新規設定額と支出予定額の推移(全会計)



※施設管理の運営費など通常の建設事業費以外のものを除く

平成24年度 特別会計・企業会計決算

○特別会計

(億円)

会 計 名	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支 (c) : (a)-(b)	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
国民健康保険事業	914	1,030	△ 116	0	△ 116
介護保険事業	494	491	3	0	3
後期高齢者医療事業	76	75	1	0	1
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	3	0	0	0
霊園事業	9	9	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	123	122	1	0	1
中央卸売市場事業	10	10	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	5	5	0	0	0
市街地再開発事業	34	28	6	6	0
動物公園事業	11	11	0	0	0
公共用地取得事業	8	8	0	0	0
学校給食センター事業	24	24	0	0	0
公債管理	1,421	1,421	0	0	0
計	3,136	3,241	△ 105	6	△ 111

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

※国民健康保険事業の収支不足は、平成25年度からの繰上充用により対応した。

国民健康保険事業特別会計の赤字について

平成19年度以降収支不足が生じていましたが、単年度収支は平成23年度から2年連続で黒字となりました。

しかし、依然として累積赤字は116億円と多額となっていることから、平成24年3月に策定した「**国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン**」に基づき、財政健全化に向けた取組みを推進しています。

○企業会計

(億円)

会 計 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益
病院事業	178	177	1
下水道事業	219	210	9
水道事業	19	19	0
計	416	406	10

Ⅲ 財政健全化への取組み (2)平成24年度決算の状況

健全化判断比率

○平成24年度においては、連結実質赤字比率が増となりましたが、実質公債費比率及び将来負担比率は改善しました。政令市の中では依然として下位にあるため、引き続き改善に努めていきます。

連結実質赤字比率
 企業会計の資金剰余額の減により連結実質赤字額が増加したことから、0.16ポイント増加しました。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 A	平成24年度 B	増減 B - A	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質 赤字比率	—	—	0.44	2.87	2.43	2.59	0.16	16.25	30.00
実質公債費 比率	19.6	20.1	21.1	21.4	20.5	19.5	△1.0	25.0	35.0
将来負担比率	311.6	309.6	306.4	285.3	268.5	261.1	△7.4	400.0	/

実質公債費比率
 平成20年度から市債の発行を抑制してきたことなどにより、1.0ポイント減少しました。

将来負担比率
 債務負担行為支出予定額等、将来負担額の減などにより7.4ポイント改善しました。

Ⅲ 財政健全化への取組み (2) 平成24年度決算の状況

公債費負担適正化計画 (平成25年9月更新)

計画期間 平成25年度から平成34年度までの10年間

実質公債費比率が高い要因・・・平成4年の政令市移行を契機として、都市基盤整備に積極的に取り組んだ結果、市債発行・債務負担行為が増加し、その償還がピークを迎えたため、比率の上昇につながった。

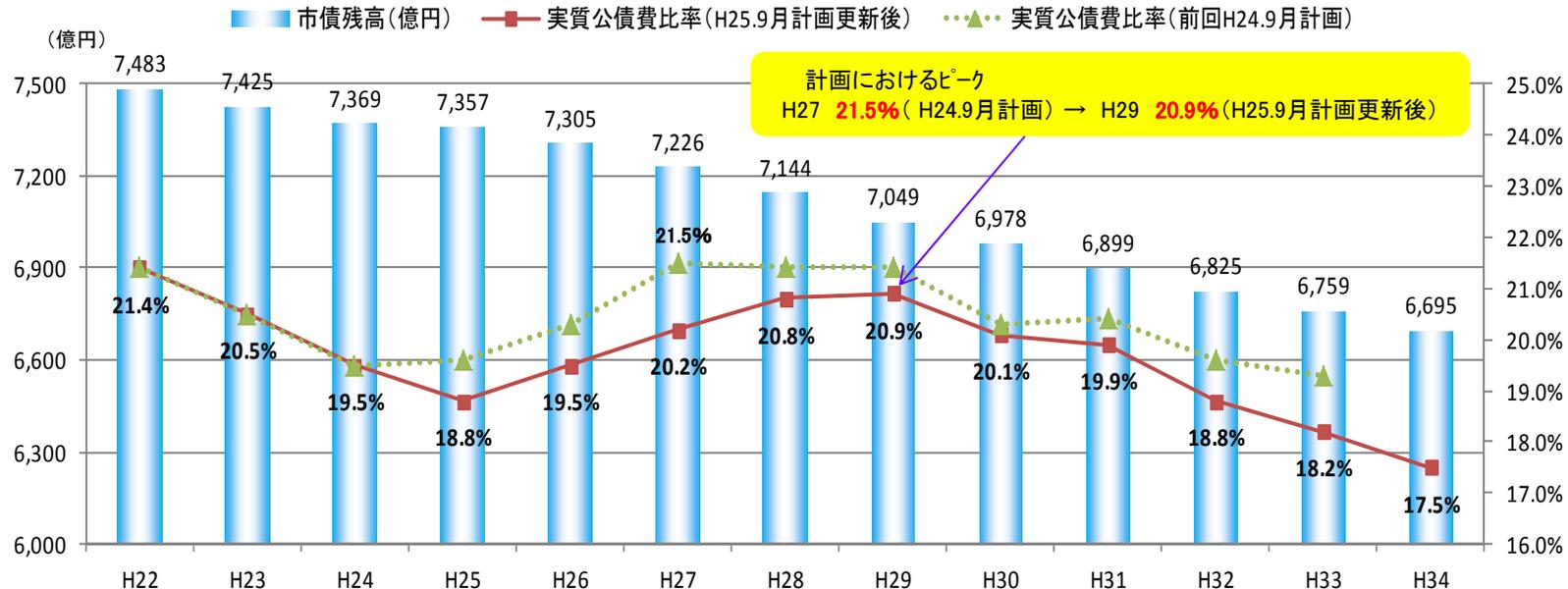


適正化に向けた対策・・・ ○建設事業債の発行を抑制

○市債管理基金からの借入金を平成25年度以降、毎年度20億円返済



実質公債費比率の平成25年度以降の見込み

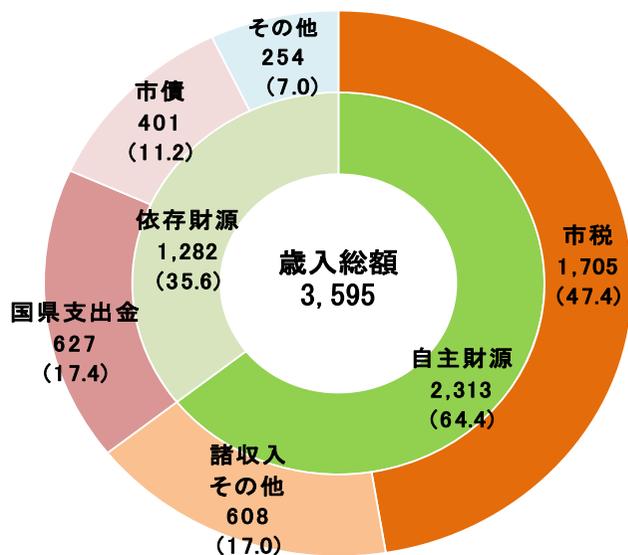


※H25年度以降の比率については、市債発行の抑制、利子負担の軽減による公債費の減などにより、H24.9月計画より下がっている。

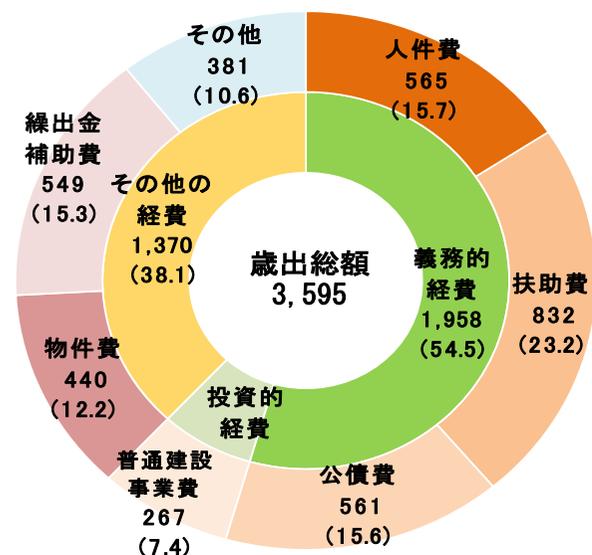
Ⅲ 財政健全化への取組み (3) 平成25年度の取組み

当初予算（一般会計）

歳入 3,595億円



歳出 3,595億円



単位：億円
(構成比：%)

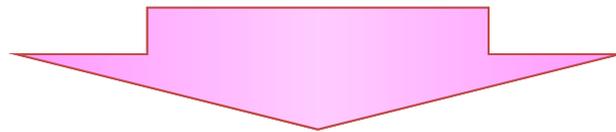
当初予算の推移

(億円、%)

		H21		H22		H23		H24		H25	
		金額	構成比								
歳入	自主財源	2,320	69.3	2,251	64.3	2,294	64.0	2,383	65.2	2,313	64.4
	依存財源	1,030	30.7	1,253	35.7	1,288	36.0	1,275	34.8	1,282	35.6
歳出	義務的経費	1,759	52.5	1,886	53.8	1,985	55.4	1,930	52.8	1,958	54.5
	投資的経費	364	10.9	331	9.5	294	8.2	295	8.0	267	7.4
	その他の経費	1,227	36.6	1,287	36.7	1,303	36.4	1,433	39.2	1,370	38.1

予算編成の基本的考え方

- 市税が減収の見込み
- 市債発行額の可能な限りの抑制の必要性
- 生活保護費等の扶助費など義務的経費の増加の見込み
- 少子・超高齢社会への的確な対応や防災・減災対策の強化の必要性
- 財政健全化プランで想定していた約108億円を大幅に上回る169億円の収支不足



予算編成の基本方針

- (1) 財政健全化・行政改革に向けた取り組みの推進
- (2) 本市が将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、次の施策へ重点的に予算を配分
 - ア 市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策
健康の増進、絆の再生、地域活動の推進 など
 - イ 都市の活力を維持・向上させるための施策
子育て支援、教育、地域経済の活性化、災害に強いまちづくり など
- (3) 国の緊急経済対策に的確に対応し、校舎・屋内運動場の耐震補強や道路ストックの総点検、市営住宅の計画修繕などを平成24年度から25年度にかけて切れ目なく実施

将来への投資

重点的に取り組んだ主な施策

【健康の増進・絆の再生・地域活動の推進】

- 健康づくりの取組みへの支援制度創設（生活習慣の改善を促進するための取組みを支援）
- 介護支援ボランティア制度の創設（65歳以上の市民が、介護ボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、ポイントは介護保険料や介護サービス利用料等に還元）

【子育て支援・教育】

- 子育て支援コンシェルジュの創設（子育て支援の総合相談窓口）
- 保育所待機児童の解消（私立保育園の新設などにより330人の定員増）
- 教育相談体制の充実（スクールソーシャルワーカーの配置、スクールカウンセラーや家庭訪問相談員の増員）

待機児童数

H24. 4. 1 123人 → H25. 4. 1 32人

【地域経済の活性化】

- 企業立地の促進（立地企業の設備投資に必要な資金について、有利な資金調達手段を提供）

【災害に強いまちづくり】

- 災害時情報伝達手段の充実や液状化対策の推進
- 学校や橋りょうなどの公共施設の耐震補強

先進レベルの市役所電子化に向けて ～情報化施策～

人口減少や少子超高齢化により、税収の大きな伸びが見込めず、扶助費が増加するなか、多様な市民ニーズに応え、持続可能な都市経営を実践するためにはICTの活用が必要となります。

主な取組み

○基幹系システムの刷新

- レガシーシステムを標準的・効率的なオープンシステムに転換
- ⇒ 平成24年度～28年度の5年間で段階的に開発：開発費60億円
- ⇒ 23年度と比較し、29年度以降の維持管理費が**毎年9億円削減!**
- ⇒ 36年度までで初期投資を回収!

○情報システムの最適化

- クラウドを活用し、個別業務システムを統合サーバに集約
- ⇒ 平成24年度～30年度の7年間で段階的に統合：統合サーバ経費0.5億円/年
- ⇒ 23年度と比較し、24年度以降の維持管理費が段階的に削減され、32年度以降は**毎年4億円削減!**

○庁内ネットワークの更新

モバイルPCやタブレットによる新たな執務環境を創出

○業務プロセス改革

区役所窓口業務や庶務事務を中心に全体最適の視点で見直し

目指すべき姿

○市民サービスの向上

- ・ワンストップサービス
- ・プッシュ型サービス

○行政運営の効率化

- ・重複事務の排除
- ・行政の役割整理(委託等)

○ビッグデータ・オープンデータの活用

- ・社会活動データの戦略的活用

ワンストップサービス：様々な行政手続きを一度に行う。

プッシュ型サービス：様々なサービスについて、個人が情報を探すのではなく、行政が主体的に対象となる人を把握し、個別に必要なお知らせや申請勧奨を行う。

Ⅲ 財政健全化への取組み (3)平成25年度の取組み

国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(1)

○千葉市の国民健康保険事業は、平成19年度以降収支不足が生じており、累積赤字が多額となっています。
 ○そのため、収支改善を目指し、歳入の確保と歳出の抑制に係る取組み項目などを明示した「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン【計画期間：平成24年度～26年度】」を平成24年3月に策定しました。

現状と課題

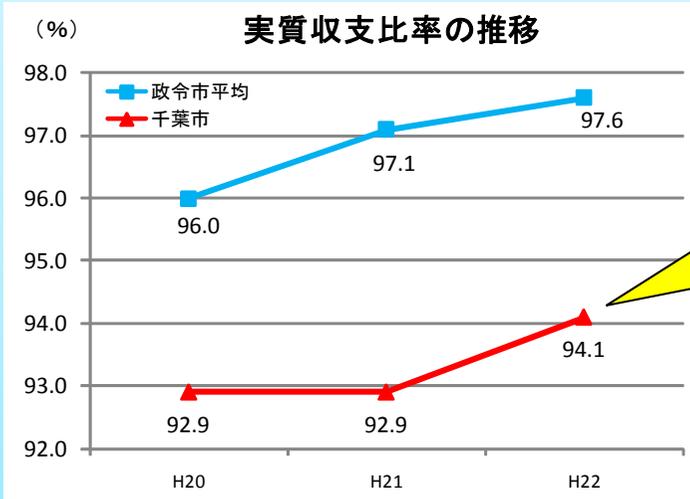
- 保険給付費は増加傾向
- 平成15年度から平成21年度まで保険料の値上げ未実施
- 自主財源が不足し、一般会計からの繰入れに依存
- 累積赤字が118億円(平成23年度決算時点)
- 滞納繰越分の収納率が低下傾向

歳入873 - 歳出991
 = 収支△118億円

国民健康保険事業 平成23年度決算 (億円)

歳入合計	873	歳出合計	991
保険料	208	保険給付費	597
国庫支出金	198	その他	394
繰入金	73		
その他	394		

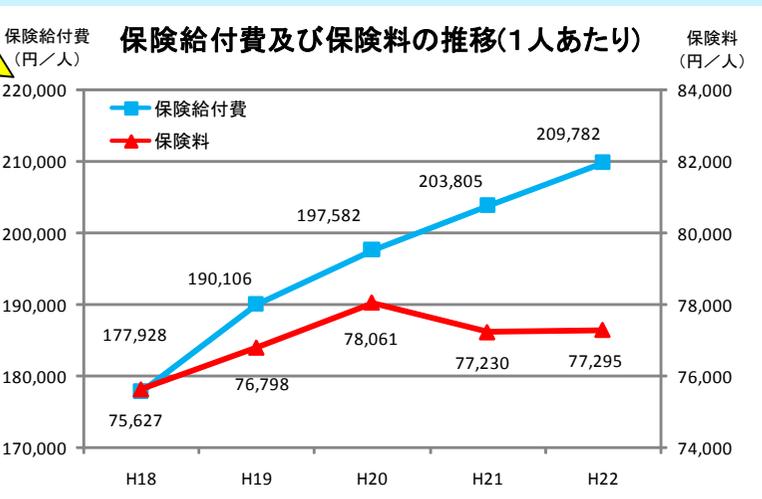
うち法定分 37
 法定外分 36



保険給付費の増加に保険料収入が追い付かず、財政状況が悪化

H22決算では、実質収支比率が19市中17位であり、一般会計への依存度が高い

※実質収支比率とは、歳出総額に対する自主財源の比率をいう。



アクションプランを策定

国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(2)

取組内容

【歳入の確保】

- ①保険料の改定（平成24年度平均改定率6%）
- ②保険料のうち均等割や平等割の割合を上げることによる国県費の増収
（低所得者に対する保険料軽減分が国県費で補てんされる）
- ③保険料の収納率向上への取組みを強化

【歳出の抑制】

- ④ジェネリック医薬品の利用促進
- ⑤レセプト点検の強化
- ⑥特定健康診査・特定保健指導の充実（未受診者への勧奨など）
- ⑦生活習慣病の重症化を防ぐための保健指導の実施（訪問指導など）



【3年間の効果額】

①～⑤を実施することにより、
89億円の収支改善効果
※効果額は計画策定当初（H24.3月）の見込み

⑥、⑦は中長期的な効果

平成24年度 of 主な取組結果

【歳入の確保】

- ・ 保険料の改定 約 12 億円
- ・ 保険料の収納率向上 約 4 億円

【歳出の抑制】

- ・ ジェネリック医薬品の利用促進など 約 2 億円

平成24年度決算

歳入914 - 歳出1030
= 収支△116億円

歳入合計	914
保険料	219
国庫支出金	214
繰入金	64
その他	417

歳出合計	1,030
保険給付費	610
その他	420

うち法定分 42
法定外分 22

適正な債権管理の推進と公有財産の有効活用

- 財政健全化と市民負担の公平性を確保するため、「債権管理に関する基本方針」及び「債権管理条例」により、適正な債権管理の推進と滞納額の縮減に向け全庁横断的に取り組めます。
- 市有資産の効率的な利用、資産総量の縮減、施設の長寿命化など総合的な資産経営の方向性を示す「資産経営基本方針」により、公有財産の有効活用に取り組めます。

適正な債権管理に向けた取組み

○債権管理に関する基本方針（平成24年1月策定）

債権管理に関する基本的な考え方や具体的な取組みを示す基本方針を策定しました。

○債権管理条例（平成24年3月制定）

基本方針に基づく適正な債権管理を実現するため、債権管理に関する事務処理について必要な事項を定めた条例を制定しました。

公有財産の有効活用に向けた取組み

○資産経営基本方針（平成24年1月策定）

・資産の効率的な利用

世代構成の変化やその他の社会経済情勢の変化に伴う、施設の利用状況など現状の見通しを踏まえながら、複数施設の集約化などの効率的な利用を進めます。

・資産総量の縮減

施設の効率的な利用を図ったうえで余剰となる施設については処分（売却等）を行い、資産総量の縮減をはかります。

・計画的な保全による施設の長寿命化

施設の長寿命化を進め、老朽化対策などの機能改善を適切に行います。

H25. 7～市有施設毎の利用実績、
経費内訳等の情報を掲載した
「資産カルテ」を公開

IV 千葉市債について

千葉市の起債戦略（民間資金）

- 発行する市債の8割程度は民間資金で調達（借換債を含む）
- 財政健全化プランのとおり、建設事業債（普通会計）は各年度190億円以内に抑制する目標を定めているが、借換債は今後とも安定的に発行していくため、民間資金の発行ロットは、各年度600億円～900億円程度と想定 → 発行ロットの確保！
- 市債管理基金への確実な積立て
- 市場のニーズを踏まえた多様な発行年限や償還方法の設定
- 参入意向や市への貢献度を踏まえた引受シ団の編成

★日常的な財政状況等の説明に加え、投資家の皆さまへのIRや格付けの取得により、市場と向き合った市債の発行に努めてまいります！

【参考】

平成25年度市場公募債発行計画 530億円（個別（10年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成24年度市場公募債発行実績 530億円（個別（10年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成25年度銀行等引受債発行計画 268億円程度（発行年限や償還方法は確定していません）

平成24年度銀行等引受債発行実績 246億円（5年 108億円、10年 42億円、20年 40億円、その他 56億円）

IV 千葉市債について

市場公募債発行計画

平成25年度市場公募債発行計画 530億円（個別・住民 230億円、共同 300億円）

（億円）

発行月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別債（10年）	100							100 下旬					200
住民債（ちば市民債・5年）									30 下旬				30
共同債（10年）		30	30				50		50	50	50	40	300
合計	100	30	30				50	100	80	50	50	40	530

市場公募債発行実績（共同債を除く）

個別債

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H25年4月	10年	100億円	0.58%	99.94円
H24年11月	10年	100億円	0.81%	99.95円
H24年4月	10年	100億円	1.05%	99.92円
H23年11月	10年	100億円	1.06%	99.96円
H23年4月	10年	100億円	1.37%	99.99円

住民債（ちば市民債）

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H24年12月	5年	30億円	0.24%	100円
H23年12月	5年	30億円	0.44%	100円
H22年11月	5年	30億円	0.42%	100円
H21年11月	5年	30億円	0.82%	100円
H20年12月	5年	30億円	1.02%	100円

千葉市の格付け

A+ アウトルック：安定的（スタンダード・アンド・プアーズ社）

（平成19年度から依頼格付けを取得）

○格付けが「A+」である理由

- （1）規律ある財政運営などにより、財政パフォーマンスが改善している。
- （2）安定した自主財源基盤を持ち、比較的安定した税収が見込まれる。
一方で、
- （3）債務負担は国際比較で非常に重い。
- （4）国からの移転収入に対する依存度の高まりを受けて財政の柔軟性が低下しつつある。

○アウトルックが「安定的」である理由

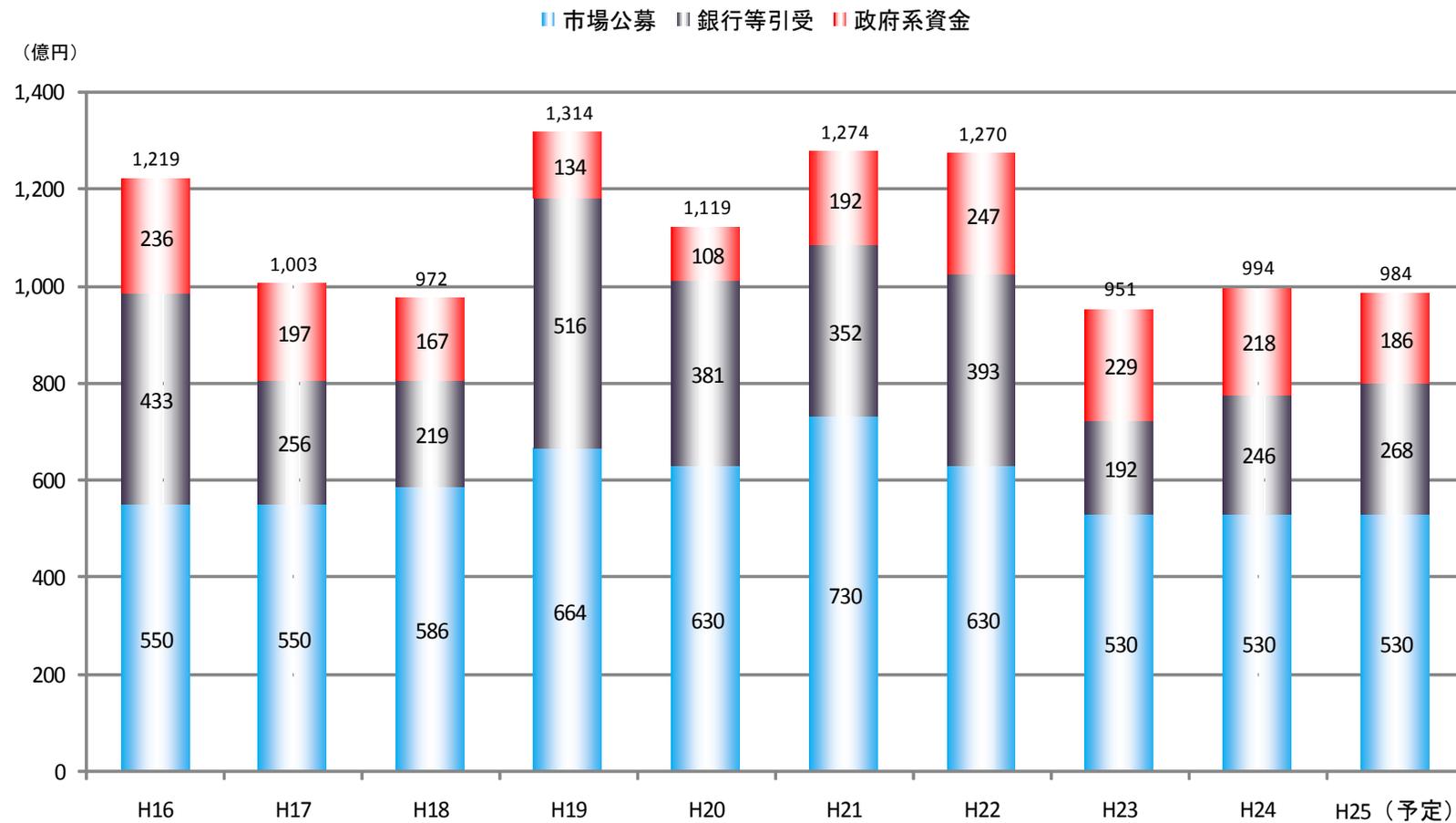
- （1）景気低迷下でも比較的強固で安定した自主財源基盤がある。
- （2）経常的歳出、投資的経費、債務の削減を通じた財政健全化に取り組んでいる。

[平成25年9月]

市税等の徴収率の向上による歳入増、建設事業の抑制に応じた市債発行などに取組み、一層の財政健全化を目指します。

(参考資料)

資金別市債発行額の推移

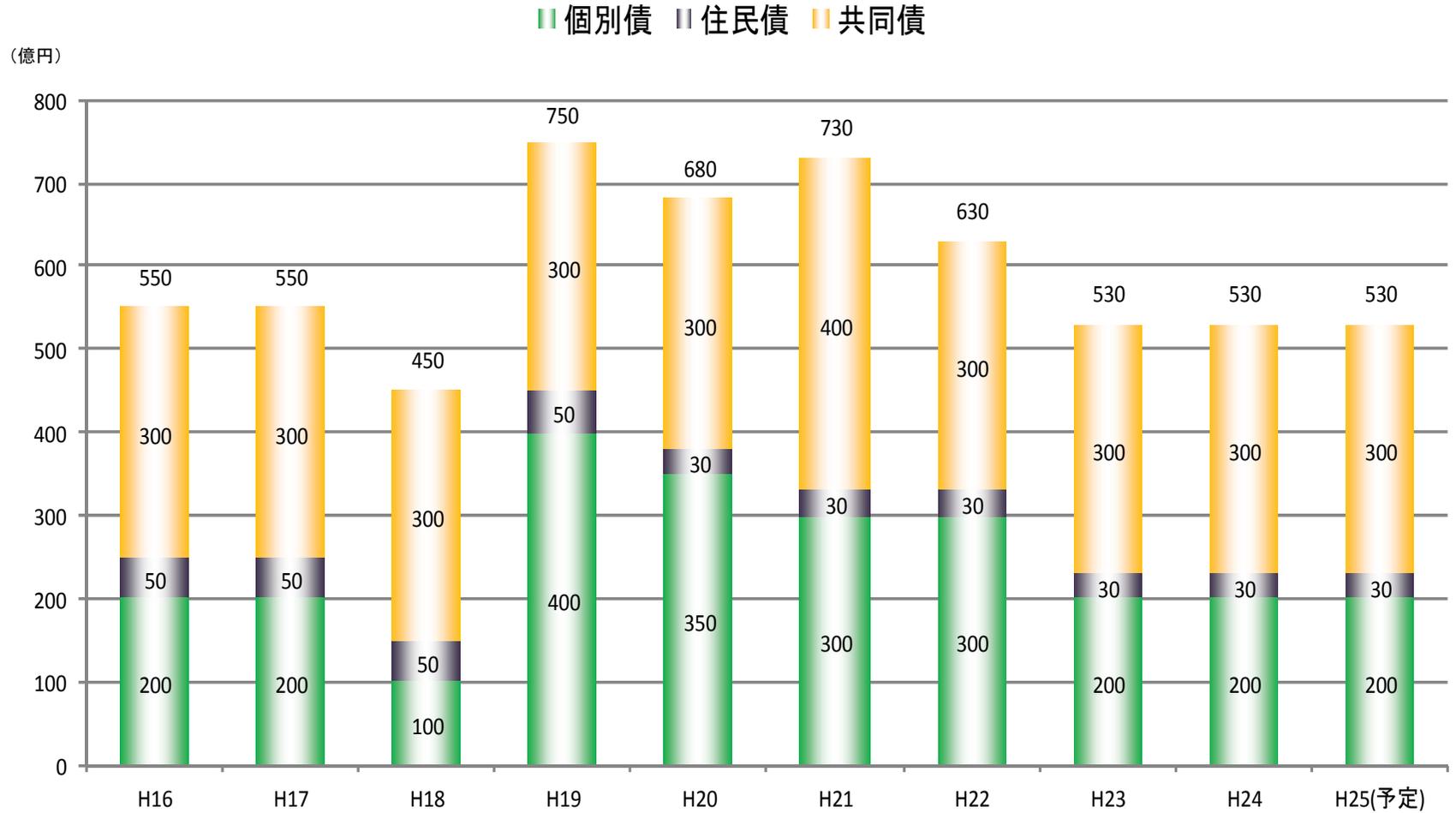


※全会計ベース(借換債を含む)

※歳入年度ベース

(参考資料)

市場公募債の発行額の推移

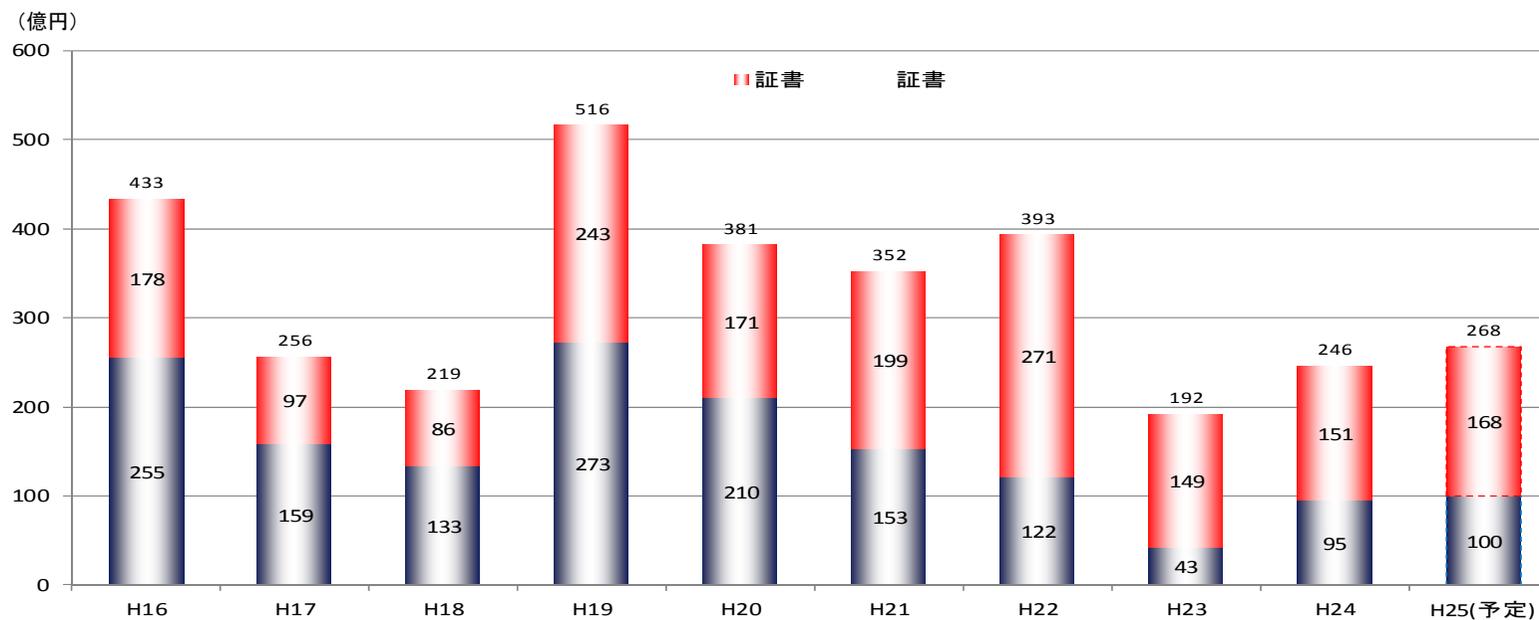


※全会計ベース

(参考資料)

銀行等引受債の発行額の推移

銀行等引受債については、市場のニーズも踏まえ新しい取組みを行い、将来の公債費負担や事務負担の軽減に努めています。



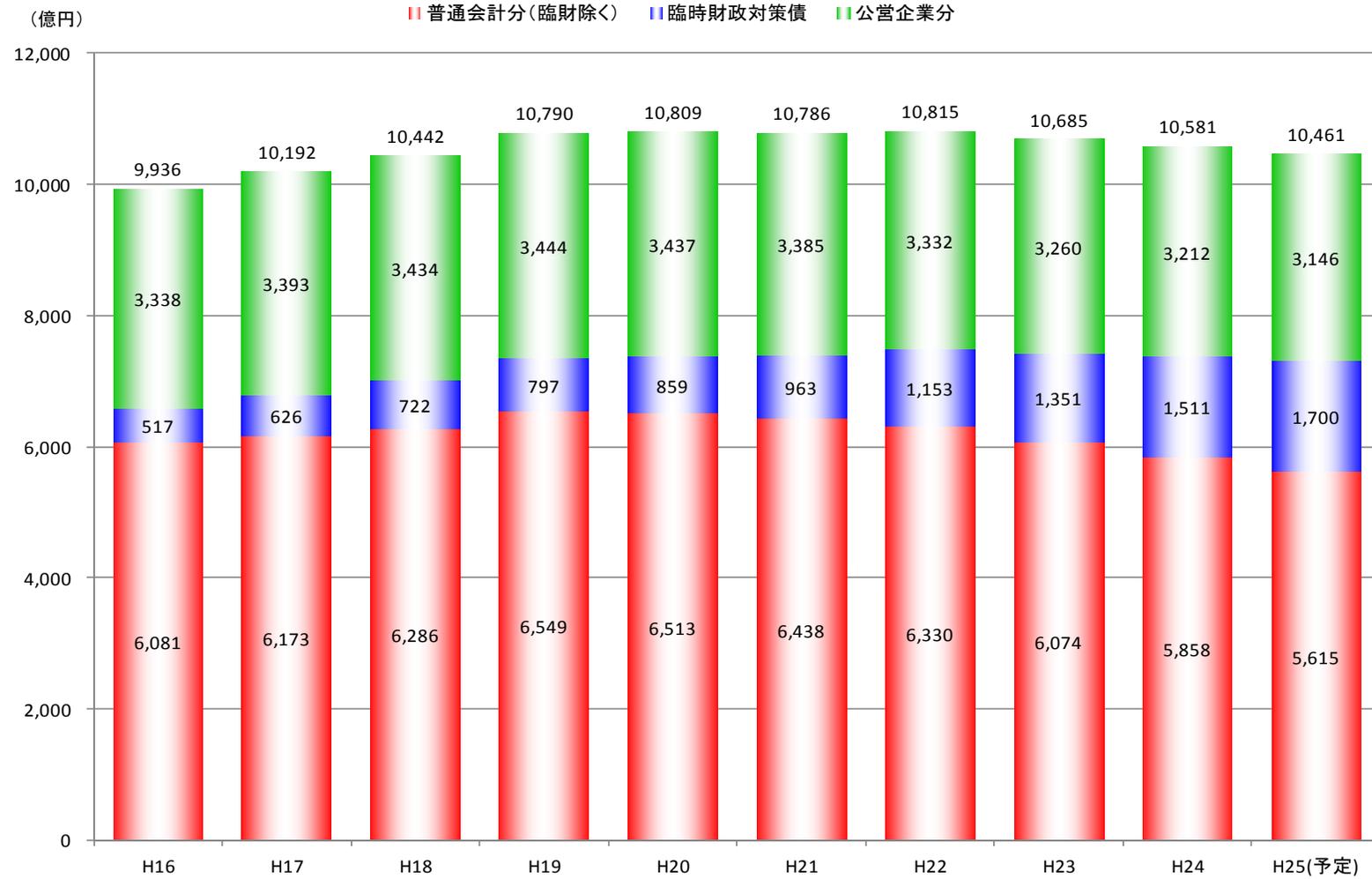
※全会計ベース

最近の新たな取組み

- ① **プロポーザル（提案募集）の実施**
金融機関から様々な借入条件の提案
- ② **超長期債の導入**
一般会計で20年債を発行
- ③ **証券形式において引受シンジケート団を組成（シンジケートローン）**
- ④ **入札方式の導入**

(参考資料)

市債残高の推移



※全会計ベース

※公営企業分とは、病院会計、上・下水道会計、市場会計、動物公園会計など

(参考資料)

基金残高の状況

(百万円)

基金名	平成23年度末残高	平成24年度末残高
財政調整基金	2,161	2,075
市債管理基金	76,947	91,250
緑と水辺の基金	2,775	2,775
社会福祉基金	138	130
文化基金	45	43
地域環境保全基金	321	321
市庁舎整備基金	3,601	3,612
リサイクル推進基金	111	119
地下水浄化事業推進基金	31	21
都市モノレール基金	201	334
マリン基金	94	68
美術品等取得基金	1,013	1,016
介護給付準備基金	252	982
競輪事業基金	166	86
東日本大震災復興基金	0	132
教育みらい夢基金	0	6
東日本大震災復興交付金基金	0	75
合計	87,856	103,045

※残高は各年度5月末現在

※一般会計への貸付金31,240を含む

寄附金受入れの拡大に向けた取組み

千葉市を応援してくれる皆様に対し、平成25年度から特典の贈呈を始めました。

＜平成24年度まで＞

緑と水辺の基金や社会福祉基金など6種類の基金の他約40種類のメニューで寄附金を受け入れ



＜平成25年度から＞

高額寄附者をQVCマリンフィールドの特別観覧席に招待、一定額以上の寄附者に公共施設のチケット、花火大会のチケット等の贈呈。

「教育みらい夢基金」を新設、
「保育所の遊具等の充実」
「花の名所づくり(稲毛海浜公園)」
「QVCマリンフィールドの充実」
など多様なメニューにより寄附金を募集

(参考資料)

外郭団体の経営状況

○外郭団体は、「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。

外郭団体一覧

H25年3月末現在（百万円）

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	H24 経常損益	H24 正味財産	債務保証及び損 失補償契約に係る 債務残高
公益財団法人及 び財団法人 (9団体)	千葉市国際交流協会	300	300	100.0%	0	288	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0%	3	1,169	26,392
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0%	14	148	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6%	6	181	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4%	3	268	
	千葉市みどりの協会	1	1	100.0%	17	254	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0%	3	230	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0%	△ 17	414	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9%	13	562	
その他(1団体)	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0%	33	221	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0%	182	1,731	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0%	48	1,063	
	千葉都市モノレール	100	91	91.4%	390	3,512	
	千葉マリスタジアム	230	92	40.2%	37	196	

※損益計算書を作成していない民法法人は、「経常損益」欄には一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。

(参考資料)

財務書類4表

(1) 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

【資産の部】		単体	連結	【負債の部】		単体	連結
1	金融資産	113,318	121,191	1	流動負債	81,727	90,177
	(1) 資金	20,026	29,266		(1) 未払金	6,731	9,705
	(2) 債権	31,203	25,894		(2) 翌年度償還 予定地方債	48,298	48,298
	(3) 有価証券	0	2,069		(3) 賞与引当金ほか	26,698	32,174
	(4) 投資等 出資金、基金・積立金等	62,088	63,962	2	非流動負債	1,169,690	1,201,462
2	非金融資産	2,915,095	2,954,634		(1) 地方債	1,097,145	1,097,145
	(1) 事業用資産 学校、市営住宅、病院等	1,159,864	1,166,982		(2) 退職給付引当金	60,590	63,394
	(2) インフラ資産 道路、公園、下水道等	1,755,230	1,787,652		(3) 借入金ほか	11,955	40,923
					負債合計	1,251,416	1,291,639
					【純資産の部】	単体	連結
					純資産合計	1,776,996	1,784,186
	資産合計	3,028,412	3,075,825		負債・純資産合計	3,028,412	3,075,825

(3) 純資産変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

【期首純資産残高】		単体	連結
		1,759,559	1,766,711
1	財源変動の部	5,971	5,341
	(1) 財源の使途	461,753	510,108
	・純経常費用	379,031	424,683
	・固定資産形成等	82,722	85,425
	(2) 財源の調達	467,724	515,449
	・税収	189,553	189,553
	・国・県補助金	120,899	143,027
	・その他 分担金・負担金、社会保険料など	157,272	182,869
2	資産形成充当財源変動の部	11,466	12,237
	(1) 固定資産の変動	△ 4,313	△ 3,901
	(2) 長期金融資産の変動	17,466	17,824
	(3) 評価・換算差額等の変動	△ 1,687	△ 1,687
3	その他	0	73
	【当期変動額】	17,438	17,651
	【経費負担割合変更に伴う差額】	-	△ 176
	【期末純資産残高】	1,776,996	1,784,186

(2) 行政コスト計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

【経常費用】		単体	連結
1	経常業務費用	213,735	223,209
	(1) 人件費 職員給料、議員報酬、退職給付引当金繰入等	71,125	79,619
	(2) 物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等	46,919	50,299
	(3) 経費 委託費、賃借料等	72,622	69,532
	(4) 業務関連費用 公債費(利子分)	23,069	23,759
2	移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等	225,414	269,066
	経常費用合計	439,150	492,275
	【経常収益】	60,118	67,624
	【少数株主利益】	-	32
	【純経常費用】	379,031	424,683

(4) 資金収支計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

【期首資金残高】		単体	連結
		967	10,712
1	経常的収支	62,452	69,539
	(1) 経常的支出	397,241	443,196
	(2) 経常的収入	459,693	512,735
2	資本的収支	△ 37,699	△ 39,339
	(1) 資本的支出	87,227	89,836
	(2) 資本的収入	49,528	50,497
1+2	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	24,753	30,200
3	財務的収支	△ 5,694	△ 11,613
	(1) 財務的支出	112,544	119,065
	(2) 財務的収入	106,850	107,453
	【当期資金収支額】	19,059	18,588
	【経費負担割合変更に伴う差額】	-	△ 33
	【期末資金残高】	20,026	29,266

千葉市ではシティセールスの
推進に取り組んでいます。



お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課 資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号
TEL : 043-245-5078
FAX : 043-245-5535
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/index.html>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。